

令和4年度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 44 号
令和 5 年 9 月 1 日

佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 山 田 伸 之

令和 4 年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【水道事業会計】

1 業務状況	2
2 決算状況	3
3 経営状況	5
4 財政状況	9
5 キャッシュ・フロー計算書	13
6 経営分析	14
7 むすび	16
8 審査資料	18

【下水道事業会計】

1 業務状況	26
2 決算状況	27
3 経営状況	29
4 財政状況	32
5 キャッシュ・フロー計算書	35
6 経営分析	36
7 むすび	38
8 審査資料	39

【病院事業会計】

1 業務状況	47
2 決算状況	49
3 経営状況	51
4 財政状況	54

5	キャッシュ・フロー計算書	57
6	経営分析	58
7	むすび	61
8	審査資料	62

注 記

- 1 令和4年度はR4年度、令和3年度はR3年度と表記した。
- 2 図及び審査資料の元号は省略した。
- 3 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 5 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 6 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 7 「-」は、該当数値のないものである。
- 8 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 9 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 10 前年度比較での増減率は、マイナス要素の数値が増加した場合、△表示とした。

令和4年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度佐渡市水道事業会計決算
令和4年度佐渡市下水道事業会計決算
令和4年度佐渡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月19日から9月1日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、佐渡市監査基準に基づき、提出された各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成され、かつ各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を照合し、その計数が正確であるか確認した。また、関係職員から経営内容の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

水道事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

下水道事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水普及状況

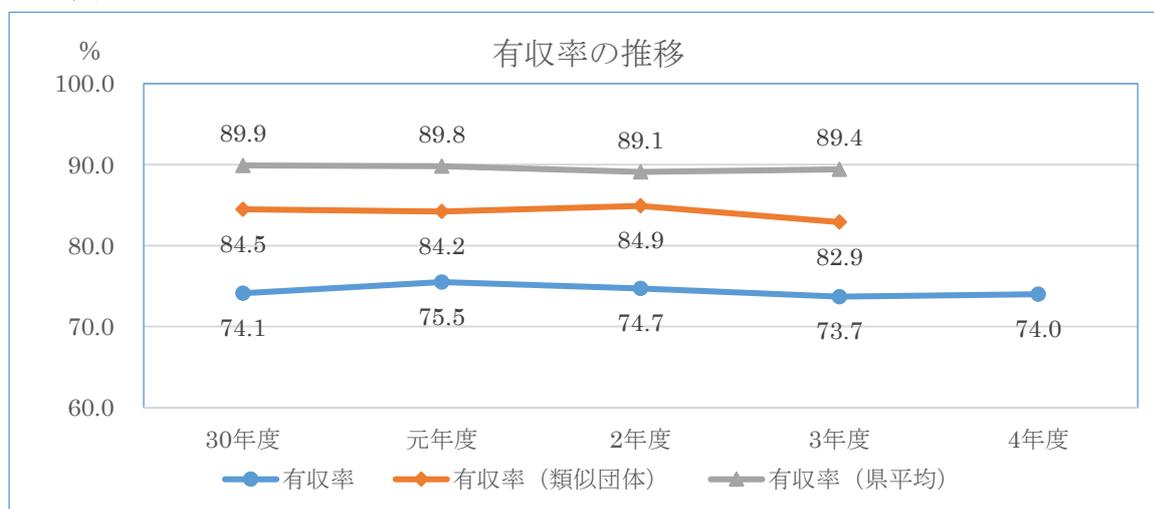
区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
給 水 戸 数 (世帯)	22,605	22,834	△ 229	△ 1.0
給 水 栓 数 (栓)	25,507	25,639	△ 132	△ 0.5
給 水 区 域 内 人 口 (人)	49,749	51,075	△ 1,326	△ 2.6
給 水 人 口 (人)	49,419	50,745	△ 1,326	△ 2.6
普 及 率 (%)	99.3	99.4	△ 0.1	△ 0.1
開 閉 栓 数 (件)	6,492	5,439	1,053	19.4

- ・ 給水戸数は、3月31日現在で住民基本台帳に登録された給水区域内の世帯数である。
- ・ 開閉栓数は、給水栓を開栓及び閉栓した数値である。

(2) 給水の状況

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
総 給 水 量 (m ³)	7,238,215	7,308,631	△ 70,416	△ 1.0
総 有 収 水 量 (m ³)	5,353,791	5,389,427	△ 35,636	△ 0.7
有 収 率 (%)	74.0	73.7	0.3	0.4

図1



(3) 施設の稼働状況

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
導水配水管延長 (千m)	1,318.23	1,317.27	1.0	0.1
1日配水能力 (m ³)	42,460	42,460	0	0.0
1日平均配水量 (m ³)	19,831	20,024	△ 193	△ 1.0
1日最大配水量 (m ³)	31,666	24,453	7,213	29.5
施設利用率 (%)	46.7	47.2	△ 0.5	△ 1.1
最大稼働率 (%)	74.6	57.6	17.0	29.5
負荷率 (%)	62.6	81.9	△ 19.3	△ 23.6

2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	2,683,910,000	2,669,368,785	△ 14,541,215	99.5
営業収益	1,438,260,000	1,431,379,171	△ 6,880,829	99.5
営業外収益	1,245,648,000	1,237,989,614	△ 7,658,386	99.4
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

- ・ 営業収益が予算額を下回った主な要因は、水道使用料である。
- ・ 営業外収益が予算額を下回った主な要因は、長期前受金戻入益である。

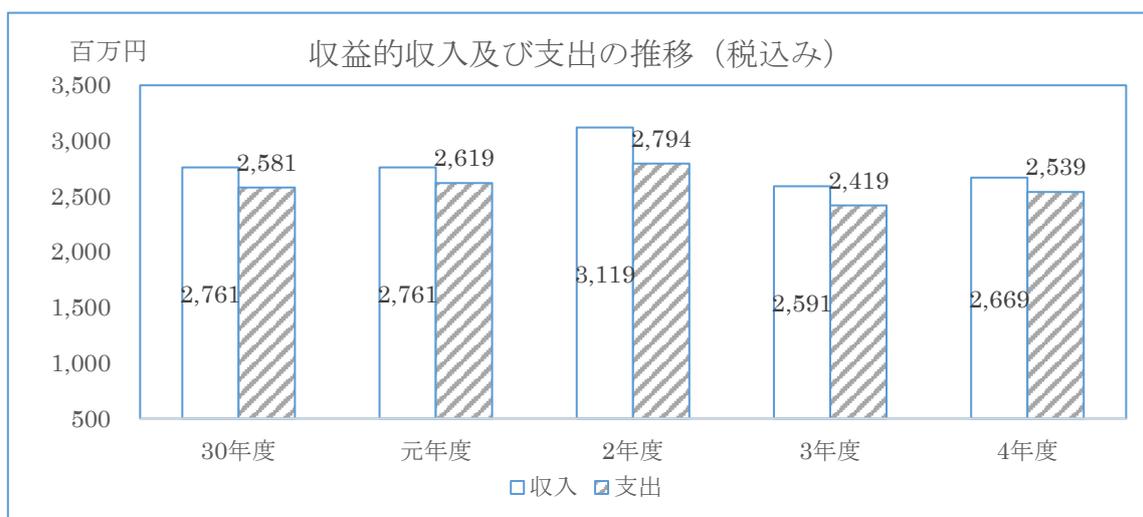
② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	2,706,509,000	2,538,763,379	167,745,621	93.8
営業費用	2,497,459,000	2,338,206,634	159,252,366	93.6
営業外費用	208,349,000	200,556,745	7,792,255	96.3
特別損失	101,000	0	101,000	0.0
予備費	600,000	0	600,000	0.0

- ・ 営業費用の不用額の主なものは、修繕費及び委託料である。

図2



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,624,734,000	1,234,003,780	△ 390,730,220	76.0
企業債	758,700,000	504,200,000	△ 254,500,000	66.5
国庫補助金	303,261,000	282,161,000	△ 21,100,000	93.0
工事負担金	226,647,000	111,516,780	△ 115,130,220	49.2
出資金	336,126,000	336,126,000	0	100.0

- ・ 予算額に比べ決算額が下回った要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	2,481,746,992	2,077,791,908	361,025,000	42,930,084	83.7
建設改良費	1,566,218,992	1,162,265,242	361,025,000	42,928,750	74.2
企業債償還金	915,528,000	915,526,666	0	1,334	100.0

- ・ 翌年度繰越額及び不用額の主なものは、工事請負費である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位:円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,234,003,780
資 本 的 支 出		2,077,791,908
差 引 不 足 額		843,788,128
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	54,108,599
	過年度分損益勘定留保資金	789,679,529

3 経営状況 (審査資料第2表参照)

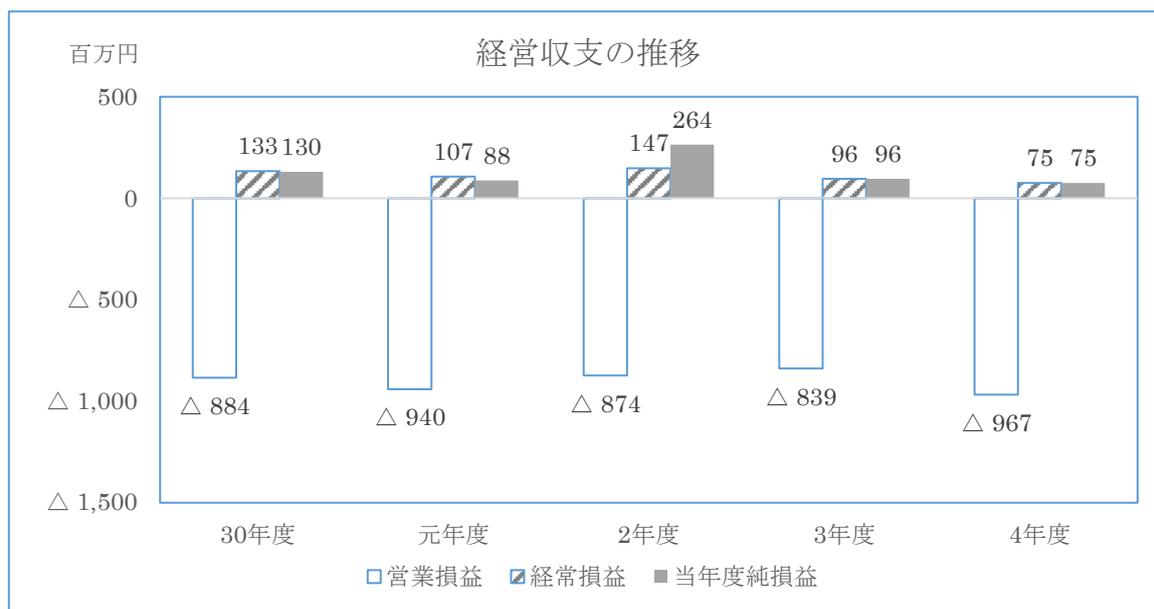
(1) 経営収支 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	1,301,680,119	1,312,108,635	△ 10,428,516	△ 0.8
営業費用 ②	2,268,961,981	2,150,715,418	118,246,563	5.5
営業損益 ③(①-②)	△ 967,281,862	△ 838,606,783	△ 128,675,079	△ 15.3
営業外収益 ④	1,237,749,224	1,142,409,251	95,339,973	8.3
営業外費用 ⑤	195,471,817	207,643,952	△ 12,172,135	△ 5.9
営業外損益 ⑥(④-⑤)	1,042,277,407	934,765,299	107,512,108	11.5
経常損益 ⑦(③+⑥)	74,995,545	96,158,516	△ 21,162,971	△ 22.0
特別利益 ⑧	0	0	0	—
特別損失 ⑨	0	0	0	—
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	74,995,545	96,158,516	△ 21,162,971	△ 22.0

総収益 ①+④+⑧	2,539,429,343	2,454,517,886	84,911,457	3.5
総費用 ②+⑤+⑨	2,464,433,798	2,358,359,370	106,074,428	4.5

図3



(2) 営業損益の内訳 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

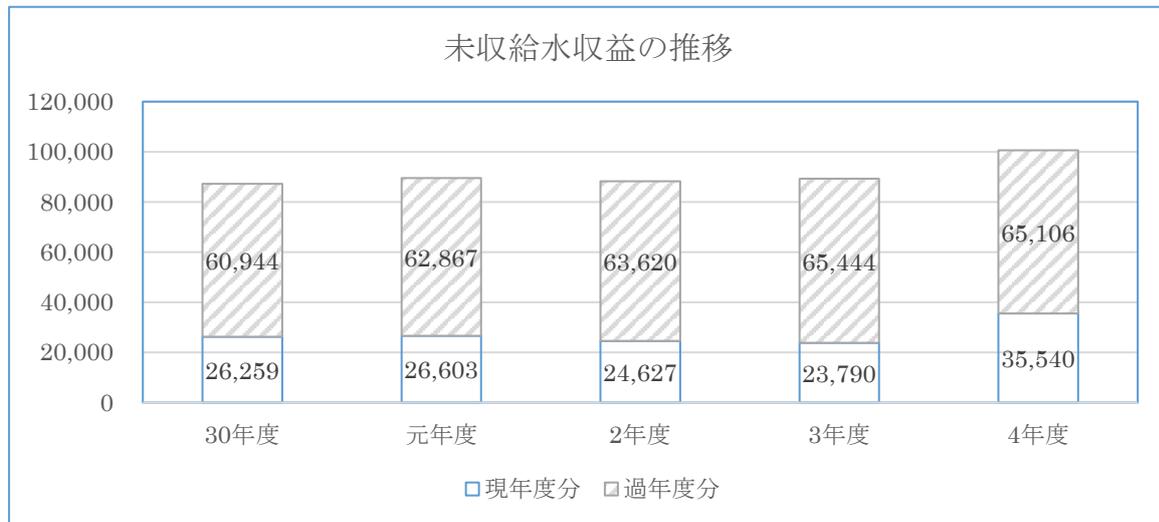
区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,301,680,119	1,312,108,635	△ 10,428,516	△ 0.8
給 水 収 益	1,284,110,722	1,295,021,493	△ 10,910,771	△ 0.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
その他の営業収益	17,569,397	17,087,142	482,255	2.8
営 業 費 用	2,268,961,981	2,150,715,418	118,246,563	5.5
原水及び浄水費	487,310,023	453,698,299	33,611,724	7.4
配水及び給水費	201,927,677	190,148,412	11,779,265	6.2
受 託 工 事 費	0	0	0	—
総 係 費	237,949,049	194,005,799	43,943,250	22.7
減 価 償 却 費	1,298,861,085	1,283,927,233	14,933,852	1.2
資 産 減 耗 費	42,914,147	28,935,675	13,978,472	48.3
その他の営業費用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 967,281,862	△ 838,606,783	△ 128,675,079	△ 15.3

(3) 未収給水収益の状況

(単位:円・%)

区分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
未収給水収益	100,646,329	89,234,078	11,412,251	12.8
現年度分	35,539,874	23,789,739	11,750,135	49.4
過年度分	65,106,455	65,444,339	△ 337,884	△ 0.5

図4



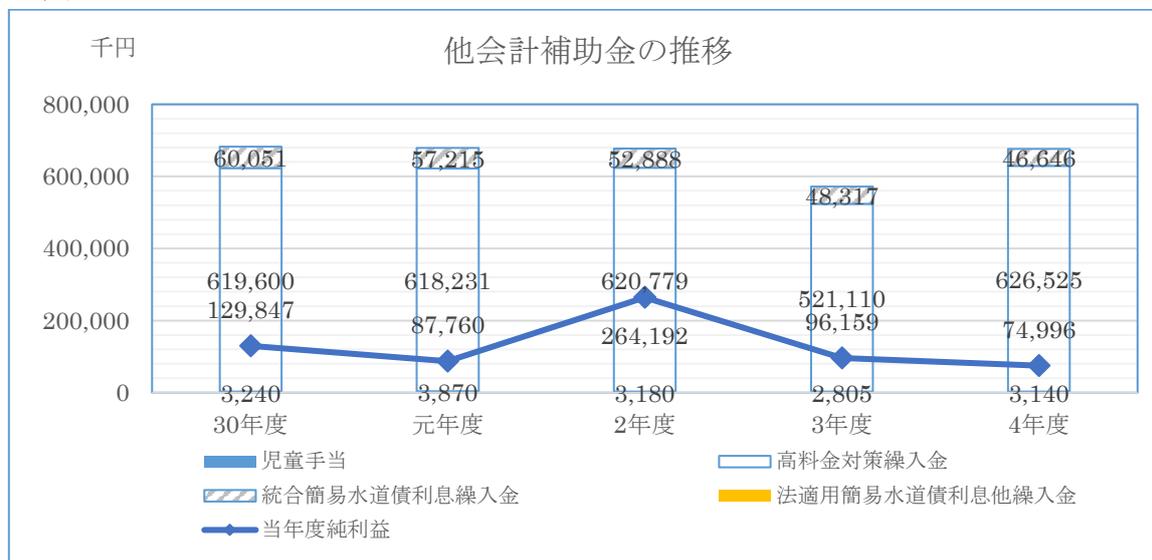
(4) 営業外損益の内訳 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	1,237,749,224	1,142,409,251	95,339,973	8.3
受取利息及び配当金	22,045	30,040	△ 7,995	△ 26.6
他会計補助金	676,311,000	572,232,000	104,079,000	18.2
長期前受金戻入益	557,905,339	564,137,337	△ 6,231,998	△ 1.1
加 入 金	3,342,000	5,849,000	△ 2,507,000	△ 42.9
雑 収 益	168,840	160,874	7,966	5.0
営業外費用	195,471,817	207,643,952	△ 12,172,135	△ 5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	194,950,195	207,136,851	△ 12,186,656	△ 5.9
雑 支 出	521,622	507,101	14,521	2.9
営業外損益	1,042,277,407	934,765,299	107,512,108	11.5

- ・ 他会計補助金が前年度に比べ増加している主な要因は、高料金対策繰入金の1億541万5千円増である。

図5



(5) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く）

(単位:円・%)

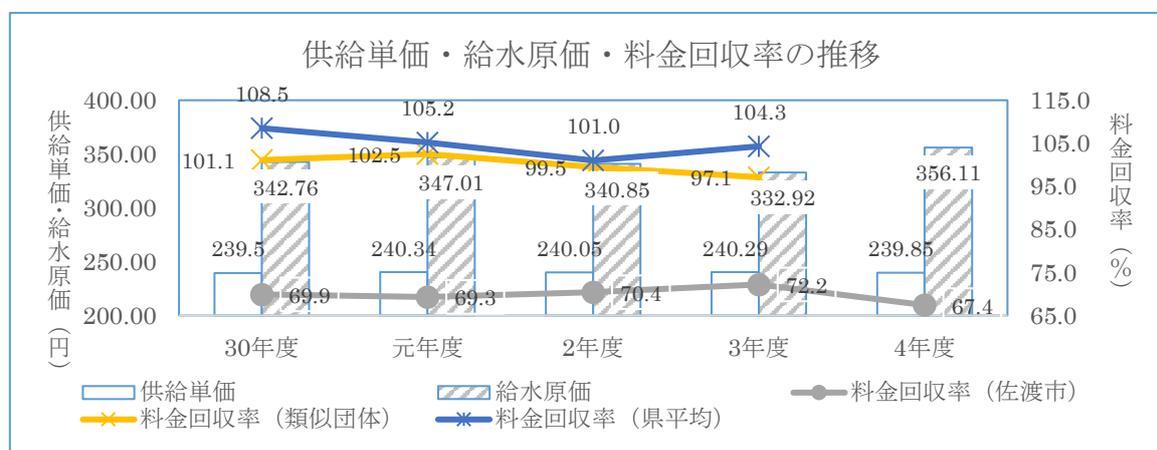
区 分	R4年度		R3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	203,527,247	8.3	187,668,072	7.9	15,859,175	8.5
支払利息	194,950,195	7.9	207,136,851	8.8	△ 12,186,656	△ 5.9
減価償却費	1,298,861,085	52.7	1,283,927,233	54.4	14,933,852	1.2
動力費	149,078,052	6.0	121,589,578	5.1	27,488,474	22.6
修繕費	193,677,277	7.9	202,568,334	8.6	△ 8,891,057	△ 4.4
材料費	16,070,066	0.6	13,434,654	0.6	2,635,412	19.6
薬品費	30,862,945	1.3	27,562,927	1.2	3,300,018	12.0
委託料	262,201,887	10.6	215,977,073	9.2	46,224,814	21.4
その他経費	115,205,044	4.7	98,494,648	4.2	16,710,396	17.0
計	2,464,433,798	100.0	2,358,359,370	100.0	106,074,428	4.5

(6) 供給単価、給水原価及び料金回収率

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
供 給 単 価 (円)	239.85	240.29	△ 0.44	△ 0.2
給 水 原 価 (円)	356.11	332.92	23.19	7.0
料 金 回 収 率 (%)	67.4	72.2	△ 4.8	△ 6.6

- ・ 供給単価及び給水原価は、有収水量 1 m³当たりの価格である。
- ・ 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

図6



4 財政状況 (審査資料第3表参照)

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	30,915,777,409	31,188,705,400	△ 272,927,991	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	30,569,411,630	30,819,341,682	△ 249,930,052	△ 0.8
無 形 固 定 資 産	346,365,779	369,363,718	△ 22,997,939	△ 6.2
流 動 資 産	3,225,916,745	3,200,761,928	25,154,817	0.8
現 金 預 金	3,066,097,317	3,044,895,000	21,202,317	0.7
未 収 金	131,641,471	131,357,932	283,539	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 10,955,717	△ 11,510,884	555,167	4.8
貯 蔵 品	39,133,674	36,019,880	3,113,794	8.6
資 産 合 計	34,141,694,154	34,389,467,328	△ 247,773,174	△ 0.7

- ・ 有形固定資産が減少した主なものは、配水管等の構築物である。

(2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	12,041,134,725	12,472,850,923	△ 431,716,198	△ 3.5
企業債(流動負債以外)	11,968,482,500	12,400,198,698	△ 431,716,198	△ 3.5
引 当 金	72,652,225	72,652,225	0	0.0
流 動 負 債	1,412,938,997	1,436,767,249	△ 23,828,252	△ 1.7
一 時 借 入 金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	935,699,944	915,310,412	20,389,532	2.2
未 払 金	410,975,850	433,654,753	△ 22,678,903	△ 5.2
預 り 金	46,115,513	67,266,398	△ 21,150,885	△ 31.4
引 当 金	18,147,690	18,535,686	△ 387,996	△ 2.1
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰 延 収 益	13,378,420,337	13,459,383,606	△ 80,963,269	△ 0.6
長 期 前 受 金	20,688,608,136	20,244,567,039	444,041,097	2.2
収 益 化 累 計 額	△ 7,310,187,799	△ 6,785,183,433	△ 525,004,366	△ 7.7
負 債 合 計	26,832,494,059	27,369,001,778	△ 536,507,719	△ 2.0

- ・ 長期前受金が増加した主なものは、国庫補助金2億3,834万4千円及び他会計繰入金1億972万1千円である。

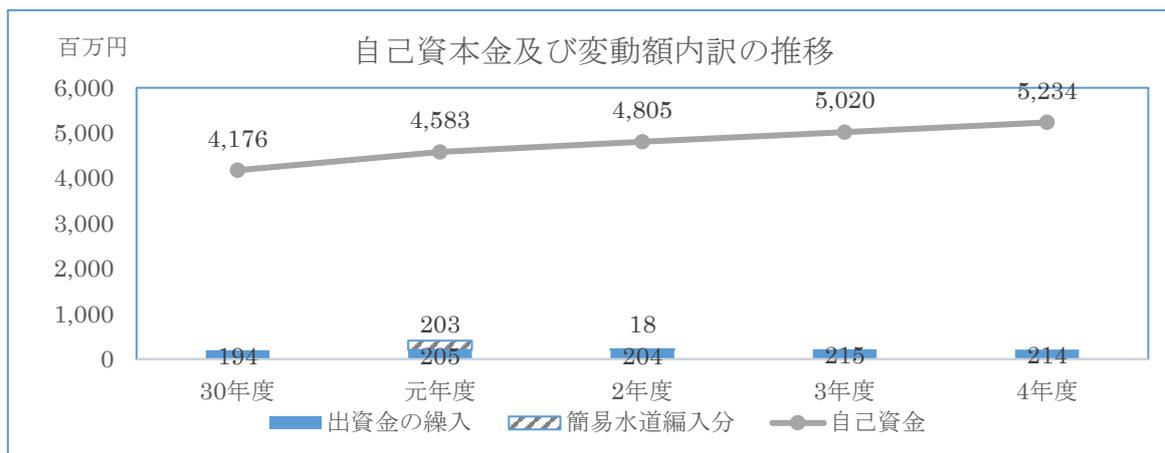
(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	5,234,135,300	5,020,396,300	213,739,000	4.3
自 己 資 本 金	5,234,135,300	5,020,396,300	213,739,000	4.3
剰 余 金	2,075,064,795	2,000,069,250	74,995,545	3.7
資 本 剰 余 金	43,748,237	43,748,237	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,031,316,558	1,956,321,013	74,995,545	3.8
資 本 合 計	7,309,200,095	7,020,465,550	288,734,545	4.1

- ・ 自己資本金が増加した要因は、一般会計からの出資金である。

図7



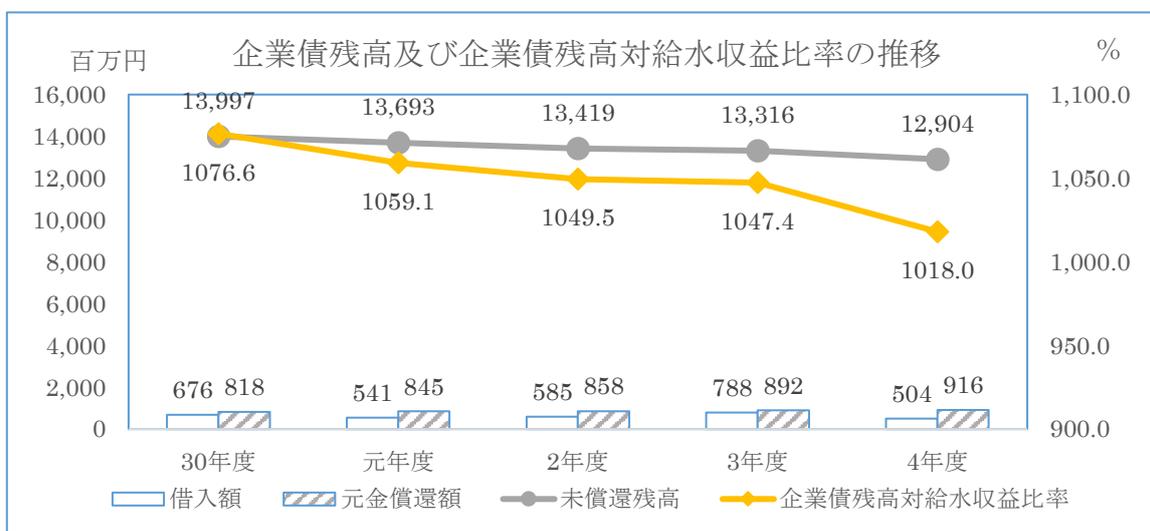
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高	13,315,509,110	13,419,495,131	△ 103,986,021	△ 0.8
当年度借入額	504,200,000	788,100,000	△ 283,900,000	△ 36.0
当年度償還額	915,526,666	892,086,021	23,440,645	2.6
当年度末残高	12,904,182,444	13,315,509,110	△ 411,326,666	△ 3.1
企業債残高対給水収益比率	1,018.0	1,047.4	△ 29.4	△ 2.8

- ・ 企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の規模を表す指標である。佐渡市総合計画において、目標値(R8年度)1,000%に設定されている。

図8



(5) 施設の更新状況（平成28年度～令和7年度佐渡市新水道ビジョン計画）

（単位：千円・％）

事業名	計画総事業費	H28～R3年度	R4年度	実績合計	進捗率
水源整備開発事業	295,295 (420,000)	206,379	0	206,379	69.9
浄水場等施設更新	2,092,984 (3,630,000)	79,484	0	79,484	3.8
浄水場等施設改修事業	2,083,444 (2,265,000)	1,249,184	305,765	1,554,949	74.6
老朽管更新事業	5,400,013 (5,426,500)	3,733,815	435,094	4,168,909	77.2
重要施設等耐震化事業 (緊急時用連絡管事業)	644,949 (251,000)	264,949	0	264,949	41.1
配水管等布設替事業	3,016,747 (1,150,000)	1,604,864	309,486	1,914,350	63.5
消火栓工事費	—	77,204	15,432	92,636	—
計	13,533,432 (13,142,500)	7,215,879	1,065,777	8,281,656	61.2

- ・ 佐渡市新水道ビジョンは、令和4年7月に改定されている。括弧書きは改定前の内容である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

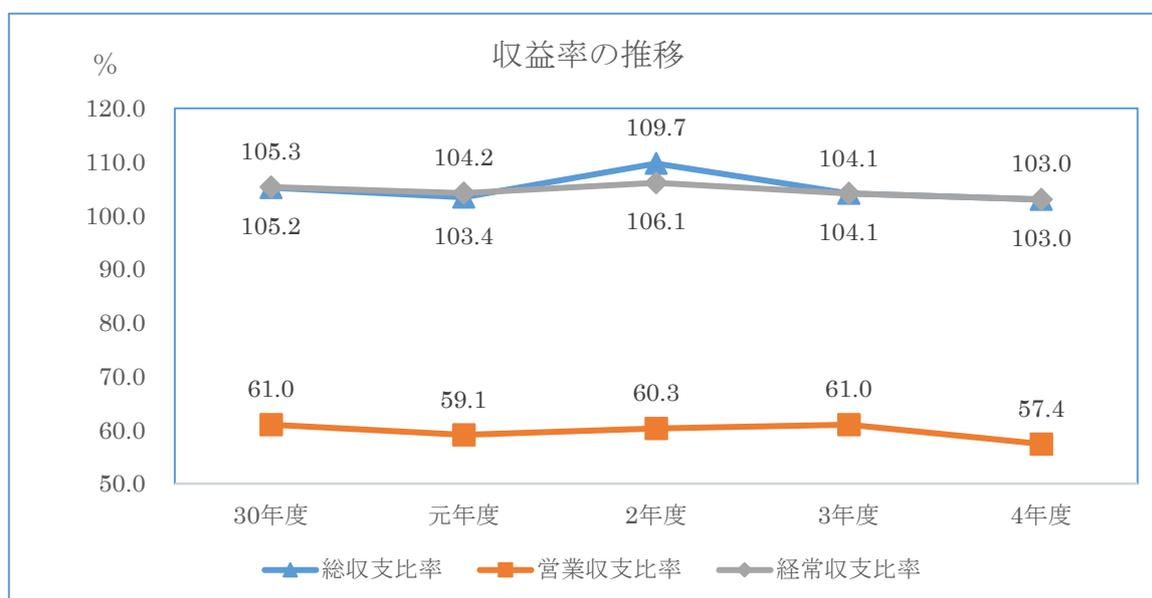
区 分	R4年度	R3年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	74,995,545	96,158,516	△ 21,162,971
減価償却費	1,298,861,085	1,283,927,233	14,933,852
固定資産除却費	42,914,147	28,065,745	14,848,402
貸倒引当金の増加額	△ 555,167	9,907,003	△ 10,462,170
賞与引当金の増加額	△ 508,286	△ 2,073,160	1,564,874
長期前受金戻入額	△ 557,905,339	△ 564,137,337	6,231,998
受取利息及び配当金	△ 22,045	△ 30,040	7,995
支払利息及び企業債取扱諸費	194,950,195	207,136,851	△ 12,186,656
未収金の減少額	△ 283,539	△ 31,760,786	31,477,247
未払金の増加額	△ 22,678,903	284,645,537	△ 307,324,440
たな卸資産の減少額	△ 3,113,794	△ 1,161,607	△ 1,952,187
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	△ 21,150,885	△ 652,883	△ 20,498,002
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	1,005,503,014	1,310,025,072	△ 304,522,058
利息及び配当金の受取額	22,045	30,040	△ 7,995
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 194,950,195	△ 207,136,851	12,186,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	810,574,864	1,102,918,261	△ 292,343,397
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,061,076,951	△ 1,254,392,531	193,315,580
国庫補助金の収入	256,587,820	278,803,439	△ 22,215,619
県補助金の収入	—	3,439,110	△ 3,439,110
工事負担金の収入	101,409,587	76,205,977	25,203,610
出資金による収入	325,033,663	321,885,390	3,148,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,045,881	△ 574,058,615	196,012,734
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	504,200,000	788,100,000	△ 283,900,000
企業債の償還による支出	△ 915,526,666	△ 892,086,021	△ 23,440,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,326,666	△ 103,986,021	△ 307,340,645
資金増加額(又は減少額)	21,202,317	424,873,625	△ 403,671,308
資金期首残高	3,044,895,000	2,620,021,375	424,873,625
資金期末残高	3,066,097,317	3,044,895,000	21,202,317

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説明
総収支比率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営業収支比率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経常収支比率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図9



(2) 財務比率

指標名	説明
流動比率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当座比率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 10

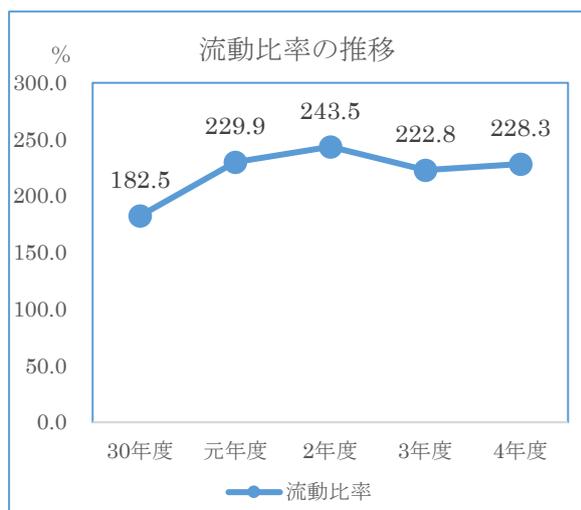
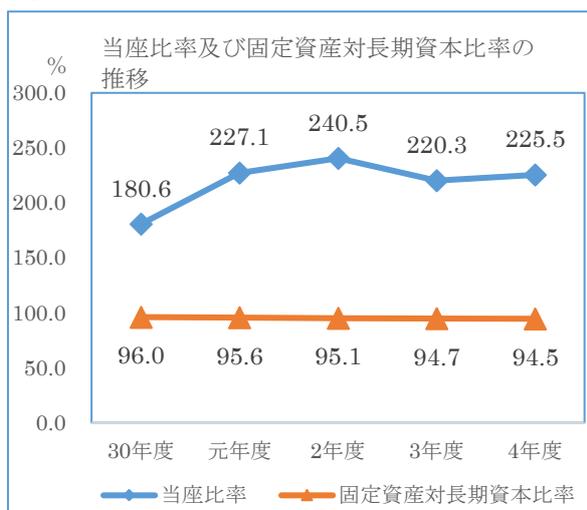


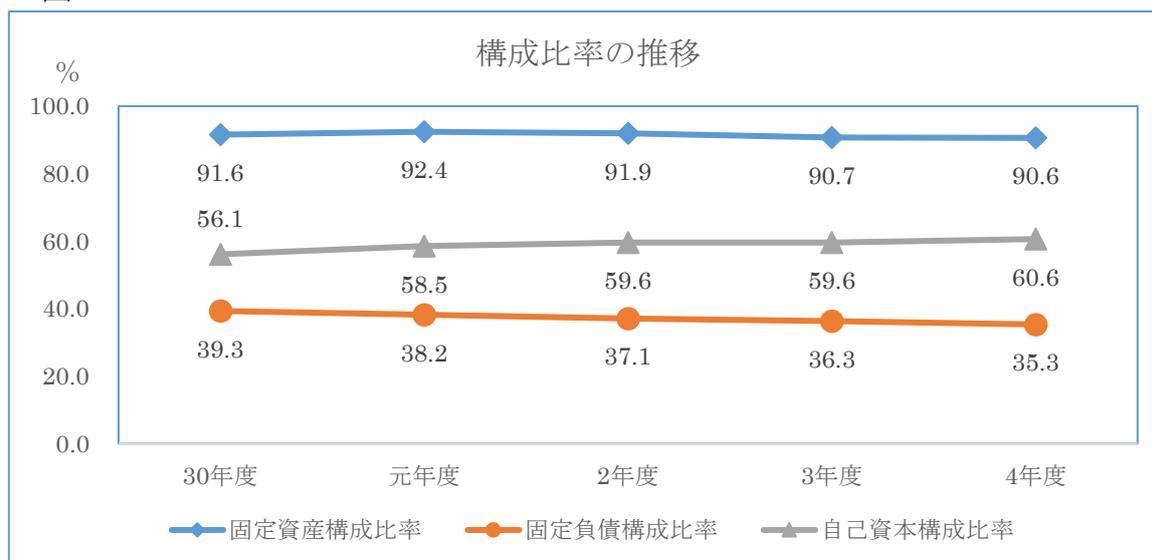
図 11



(3) 構成比率

指標名	説明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すのもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12



7 む す び

当年度の経営状況は、給水人口の減少により営業収益は前年度に比べ1,042万9千円減少し、営業損益は9億6,728万2千円の損失で、前年度と比べると1億2,867万5千円、15.3ポイント赤字幅が拡大した。これは電気料金の高騰など、営業費用が前年度と比べ1億1,824万7千円、5.5ポイント増加したことによるものである。

営業外収益では他会計補助金が1億407万9千円増加し、営業外費用の支払利息が1,218万7千円減少したことにより、営業外損益は10億4,227万7千円の利益と前年度より黒字が1億751万2千円増加した。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、7,499万6千円の黒字を計上しているが、前年度と比べると2,116万3千円、22.0ポイント黒字幅が縮小した。当年度純損益は、特別利益及び損失の発生がなく7,499万6千円の利益と前年度より黒字が2,116万3千円減少した。

貸倒引当金の算定については、昨年度も指摘をしているところであるが、破産更生債権等及び貸倒懸念債権が適正に区分されておらず、また、貸倒実績率の計算に誤りがあった。

令和4年7月に改定された新水道ビジョンの「佐渡市水道事業 収益的収支 概算計画表」においては、令和4年度以降の収益的収入と収益的支出を同額として計画しており、経営予測を的確に反映しているとは言い難い。また、料金収入については、改定前は料金改定を見込んで計画をしていたが、改定後は料金改定を見込んで算定していない状況である。

佐渡市の水道事業は、地理的条件から他の離島と比べても多くの施設を保有しなければ給水ができない不利な状況であり、県内の同規模市町村の他会計補助金収入と比較すると、多額の繰入れを受けている。また、料金回収率についても、県平均104.3%（令和3年度）、類似団体全国平均97.1%（令和3年度）であるところ、佐渡市は72.2%（令和3年度）となっており、令和4年度はさらに4.8ポイント悪化し、67.4%となっている。

業務の効率化に取り組むとしているが、施設統廃合を目的とした佐和田・金井・両津地区浄水場の更新についても、およそ10年の期間を要し、その間は統合による給水原価の圧縮等が見込まれず、厳しい経営状況が続くことが見込まれる。

したがって、業務の効率化だけでは経営を改善していくことは不可能であることは明らかであり、水道料金の改定を段階的に行っていくしかないと判断する。将来世代に負担を先送りすることがないように、適切な対応を望むものである。

水道料金未納者に対する給水停止の措置については、対応の遅れから滞納額が年々増加しており、対応の遅れを生じさせない事務管理が必要である。また、適正に料金を納付する者との間に不公平が生じることのないよう、必要に応じて適切な給水停止の措置を行うべきである。

令和4年12月の大雪災害の際には、電源を失った水道施設に発電機を設置するなど機能維持に努めており、また、令和5年1月の寒波の際には、平成30年に発生した寒波の対

水道事業

応を教訓とし、非常時給水体制の確立、空き家等への対策、給水停止措置や計画夜間断水の実施などにより、漏水被害件数は前回の 4,718 件から今回は 2,259 件と半数以下に抑え込んだことを評価したい。

水道は、市民が安全、安心、さらには快適な生活を営むための重要なライフラインであり、健全な水道を次世代に引き継ぎ、将来にわたって安全な水を安定して供給することが水道事業の使命であり責務である。適正な料金設定による収入の確保、事業に携わる者の人材確保など、将来を見据えた事業基盤の強化を図り、持続可能な水道事業の運営に取り組みたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
営 業 収 益	1,431,379,171 (129,699,052)	1,442,929,192 (130,820,557)	1,461,651,125 (132,531,855)	53.6	55.7	46.9	99.5	99.7	100.8	99.2	98.7
営 業 外 収 益	1,237,989,614 (335,818)	1,147,882,648 (585,128)	1,243,418,642 (461,077)	46.4	44.3	39.9	99.4	100.6	100.1	107.8	92.3
特 別 利 益	0	0	413,756,118	0.0	0.0	13.2	0.0	0.0	100.0	—	皆減
合 計	2,669,368,785 (130,034,870)	2,590,811,840 (131,405,685)	3,118,825,885 (132,992,932)	100.0	100.0	100.0	99.5	100.1	100.4	103.0	83.1

支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
営 業 費 用	2,338,206,634 (69,244,653)	2,211,966,669 (61,251,251)	2,267,211,230 (64,068,793)	92.1	91.4	81.1	93.6	95.2	94.2	105.7	97.6
営 業 外 費 用	200,556,745	207,473,286	230,241,175	7.9	8.6	8.3	96.3	93.3	96.7	96.7	90.1
特 別 損 失	0	0	296,887,626	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	100.0	—	皆減
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,538,763,379 (69,244,653)	2,419,439,955 (61,251,251)	2,794,340,031 (64,068,793)	100.0	100.0	100.0	93.8	95.0	94.9	104.9	86.6

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
企 業 債	504,200,000	788,100,000	584,700,000	40.9	52.0	42.4	66.5	89.4	68.7	64.0	134.8
国庫補助金	282,161,000	306,601,000	394,777,000	22.9	20.2	28.6	93.0	94.3	98.3	92.0	77.7
県補助金	—	3,782,000	0	—	0.3	0.0	—	100.0	0.0	皆減	皆増
工事負担金	111,516,780 (19,600)	83,803,977 (10,000)	139,219,823 (144,800)	9.0	5.5	10.1	49.2	60.4	88.8	133.1	60.2
出 資 金	336,126,000	332,506,000	260,863,000	27.2	22.0	18.9	100.0	100.0	99.5	101.1	127.5
合 計	1,234,003,780 (19,600)	1,514,792,977 (10,000)	1,379,559,823 (144,800)	100.0	100.0	100.0	76.0	90.1	82.3	81.5	109.8

支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
建設改良費	1,162,265,242 (101,188,291)	1,374,914,639 (120,522,108)	1,277,748,401 (112,981,886)	55.9	60.6	59.8	74.2	83.7	74.6	84.5	107.6
企業債償還金	915,526,666	892,086,021	857,712,010	44.1	39.4	40.2	100.0	100.0	100.0	102.6	104.0
合 計	2,077,791,908 (101,188,291)	2,267,000,660 (120,522,108)	2,135,460,411 (112,981,886)	100.0	100.0	100.0	83.7	89.4	83.1	91.7	106.2

水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営 業 収 益	1,301,680,119	1,312,108,635	1,329,119,270	51.3	53.5	44.5	△ 0.8	△ 1.3	△ 2.0
給 水 収 益	1,284,110,722	1,295,021,493	1,312,475,548	50.6	52.8	43.9	△ 0.8	△ 1.3	△ 2.1
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の営業収益	17,569,397	17,087,142	16,643,722	0.7	0.7	0.6	2.8	2.7	2.4
営 業 外 収 益	1,237,749,224	1,142,409,251	1,243,084,231	48.7	46.5	41.6	8.3	△ 8.1	△ 3.2
受取利息及び配当金	22,045	30,040	32,430	0.0	0.0	0.0	△ 26.6	△ 7.4	7.4
他 会 計 補 助 金	676,311,000	572,232,000	676,847,000	26.6	23.3	22.7	18.2	△ 15.5	△ 0.4
長期前受金戻入益	557,905,339	564,137,337	561,296,849	22.0	23.0	18.8	△ 1.1	0.5	△ 6.3
加 入 金	3,342,000	5,849,000	4,606,000	0.1	0.2	0.1	△ 42.9	27.0	△ 20.5
雑 収 益	168,840	160,874	301,952	0.0	0.0	0.0	5.0	△ 46.7	22.5
特 別 利 益	0	0	413,756,118	0.0	0.0	13.9	—	皆減	皆増
過年度損益修正益	0	0	413,756,118	0.0	0.0	13.9	—	皆減	皆増
その他の特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,539,429,343	2,454,517,886	2,985,959,619	100.0	100.0	100.0	3.5	△ 17.8	13.1
合 計	2,539,429,343	2,454,517,886	2,985,959,619						

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営 業 費 用	2,268,961,981	2,150,715,418	2,203,142,437	92.1	91.2	81.0	5.5	△ 2.4	△ 4.1
原水及び浄水費	487,310,023	453,698,299	493,563,327	19.8	19.2	18.2	7.4	△ 8.1	2.1
配水及び給水費	201,927,677	190,148,412	175,103,901	8.2	8.1	6.4	6.2	8.6	△ 11.0
受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
総 係 費	237,949,049	194,005,799	218,108,051	9.7	8.2	8.0	22.7	△ 11.1	△ 7.1
減価償却費	1,298,861,085	1,283,927,233	1,273,017,392	52.7	54.5	46.8	1.2	0.9	△ 5.9
資産減耗費	42,914,147	28,935,675	43,349,766	1.7	1.2	1.6	48.3	△ 33.3	48.4
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営業外費用	195,471,817	207,643,952	221,737,613	7.9	8.8	8.1	△ 5.9	△ 6.4	△ 6.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	194,950,195	207,136,851	221,238,619	7.9	8.8	8.1	△ 5.9	△ 6.4	△ 6.6
雑 支 出	521,622	507,101	498,994	0.0	0.0	0.0	2.9	1.6	3.7
特 別 損 失	0	0	296,887,626	0.0	0.0	10.9	—	皆減	1,459.2
過年度損益修正損	0	0	296,887,626	0.0	0.0	10.9	—	皆減	皆増
その他の特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
小 計	2,464,433,798	2,358,359,370	2,721,767,676	100.0	100.0	100.0	4.5	△ 13.4	6.6
当 期 純 利 益	74,995,545	96,158,516	264,191,943						
合 計	2,539,429,343	2,454,517,886	2,985,959,619						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 資 産	30,915,777,409	31,188,705,400	31,231,995,047	90.6	90.7	91.9	△ 0.9	△ 0.1	0.1
有 形 固 定 資 産	30,569,411,630	30,819,341,682	30,842,857,790	89.6	89.6	90.8	△ 0.8	△ 0.1	0.1
無 形 固 定 資 産	346,365,779	369,363,718	389,137,257	1.0	1.1	1.1	△ 6.2	△ 5.1	△ 5.5
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	3,225,916,745	3,200,761,928	2,752,872,913	9.4	9.3	8.1	0.8	16.3	7.1
現 金 預 金	3,066,097,317	3,044,895,000	2,620,021,375	9.0	8.9	7.7	0.7	16.2	7.4
未 収 金	120,685,754	119,847,048	97,993,265	0.3	0.3	0.3	0.7	22.3	△ 1.0
貯 蔵 品	39,133,674	36,019,880	34,858,273	0.1	0.1	0.1	8.6	3.3	10.6
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	34,141,694,154	34,389,467,328	33,984,867,960	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	1.2	0.6

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 負 債	12,041,134,725	12,472,850,923	12,600,061,335	35.3	36.3	37.1	△ 3.5	△ 1.0	△ 2.4
企 業 債 (流動負債以外)	11,968,482,500	12,400,198,698	12,527,409,110	35.1	36.1	36.9	△ 3.5	△ 1.0	△ 2.4
引 当 金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	1,412,938,997	1,436,767,249	1,130,362,566	4.1	4.2	3.3	△ 1.7	27.1	1.1
企 業 債 (1年以内償還)	935,699,944	915,310,412	892,086,021	2.7	2.7	2.6	2.2	2.6	4.0
未 払 金	410,975,850	433,654,753	149,009,216	1.2	1.3	0.4	△ 5.2	191.0	△ 20.4
預 り 金	46,115,513	67,266,398	67,919,281	0.1	0.2	0.2	△ 31.4	△ 1.0	33.2
引 当 金	18,147,690	18,535,686	19,348,048	0.1	0.0	0.1	△ 2.1	△ 4.2	△ 3.3
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	13,378,420,337	13,459,383,606	13,545,500,025	39.2	39.1	39.9	△ 0.6	△ 0.6	0.1
長 期 前 受 金	13,378,420,337	13,459,383,606	13,545,500,025	39.2	39.1	39.9	△ 0.6	△ 0.6	0.1
負 債 合 計	26,832,494,059	27,369,001,778	27,275,923,926	78.6	79.6	80.3	△ 2.0	0.3	△ 1.0
資 本 金	5,234,135,300	5,020,396,300	4,805,033,300	15.3	14.6	14.1	4.3	4.5	4.8
自 己 資 本 金	5,234,135,300	5,020,396,300	4,805,033,300	15.3	14.6	14.1	4.3	4.5	4.8
剰 余 金	2,075,064,795	2,000,069,250	1,903,910,734	6.1	5.8	5.6	3.7	5.1	16.1
資 本 剰 余 金	43,748,237	43,748,237	43,748,237	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	2,031,316,558	1,956,321,013	1,860,162,497	6.0	5.7	5.5	3.8	5.2	16.6
資 本 合 計	7,309,200,095	7,020,465,550	6,708,944,034	21.4	20.4	19.7	4.1	4.6	7.8
負 債 資 本 合 計	34,141,694,154	34,389,467,328	33,984,867,960	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	1.2	0.6

第4表

経 営 分

分 析 事 項		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	90.6%	90.7%	91.9%	92.4%	91.6%
	流 動 資 産 構 成 比 率	9.4%	9.3%	8.1%	7.6%	8.4%
	固 定 負 債 構 成 比 率	35.3%	36.3%	37.1%	38.2%	39.3%
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.1%	4.2%	3.3%	3.3%	4.6%
	自 己 資 本 構 成 比 率	60.6%	59.6%	59.6%	58.5%	56.1%
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	10.4%	10.3%	8.8%	8.2%	9.2%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.5%	94.7%	95.1%	95.6%	96.0%
	流 動 比 率	228.3%	222.8%	243.5%	229.9%	182.5%
	当 座 比 率	225.5%	220.3%	240.5%	227.1%	180.6%
	現 金 比 率	217.0%	211.9%	231.8%	218.3%	163.3%
	負 債 比 率	65.0%	67.9%	67.8%	71.0%	78.4%
	固 定 負 債 比 率	58.2%	60.9%	62.2%	65.3%	70.1%
	流 動 負 債 比 率	6.8%	7.0%	5.6%	5.7%	8.2%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%
	純 利 益 対 総 収 益 率	3.0%	3.9%	8.8%	3.3%	4.9%
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 74.3%	△ 63.9%	△ 65.8%	△ 69.3%	△ 64.0%
	総 収 支 比 率	103.0%	104.1%	109.7%	103.4%	105.2%
	経 常 収 支 比 率	103.0%	104.1%	106.1%	104.2%	105.3%
	営 業 収 支 比 率	57.4%	61.0%	60.3%	59.1%	61.0%
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費(3条)対 料 金 収 入 比 率	15.9%	14.6%	16.9%	17.2%	17.1%
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	71.3%	68.9%	65.4%	63.1%	60.0%
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		123.6%	123.9%	120.5%	112.2%	109.0%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債(固定負債・流動負債)+自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金} - \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。

(注6) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。

下水道事業会計

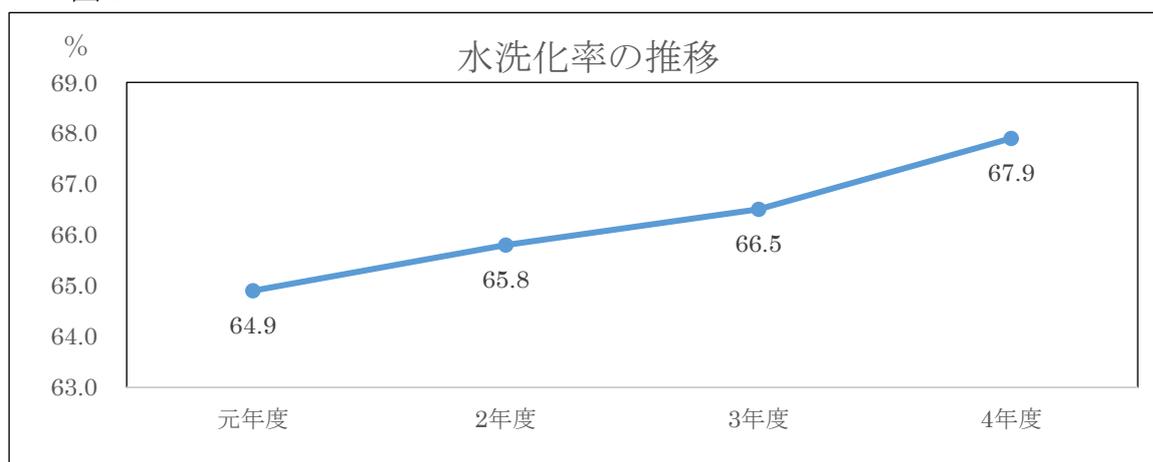
下水道事業会計

1 業務状況

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	49,947	51,295	△ 1,348	△ 2.6
処理区域内人口 (人)	34,330	34,965	△ 635	△ 1.8
水洗化人口 (人)	23,295	23,237	58	0.2
接続戸数 (戸)	11,315	11,184	131	1.2
普及率 (%)	68.7	68.2	0.5	0.7
水洗化率 (%)	67.9	66.5	1.4	2.1
汚水処理水量 (m ³)	2,757,696	2,784,372	△ 26,676	△ 1.0
1日平均処理水量 (m ³)	7,555	7,628	△ 73	△ 1.0
年間有収水量 (m ³)	2,570,873	2,592,821	△ 21,948	△ 0.8
1日平均有収水量 (m ³)	7,043	7,104	△ 61	△ 0.9
有収水量率 (%)	93.2	93.1	0.1	0.1

- ・ 普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。
- ・ 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。

図1



2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,226,294,000	3,230,379,156	4,085,156	100.1
営業収益	738,149,000	732,172,079	△ 5,976,921	99.2
営業外収益	2,487,827,000	2,497,889,895	10,062,895	100.4
特別利益	318,000	317,182	△ 818	99.7

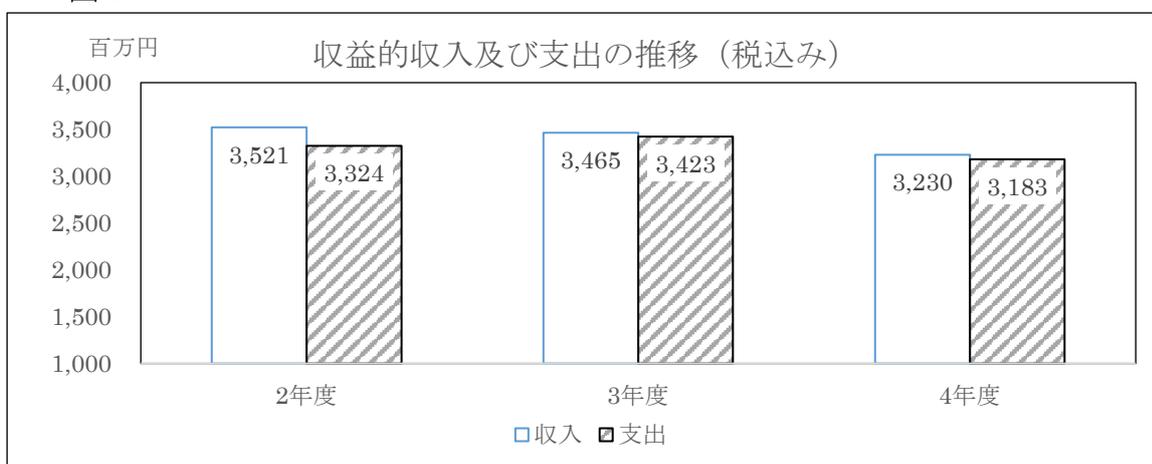
- ・ 営業収益が予算額を下回った主な要因は、公共下水道使用料であり、営業外収益が予算額を上回った主な要因は、消費税及び地方消費税還付金である。

② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,217,308,000	3,183,107,759	34,200,241	98.9
営業費用	2,930,612,000	2,898,183,079	32,428,921	98.9
営業外費用	285,547,000	284,876,022	670,978	99.8
特別損失	149,000	48,658	100,342	32.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

図2



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,339,725,000	1,645,209,450	△ 694,515,550	70.3
企業債	1,055,600,000	675,900,000	△ 379,700,000	64.0
国庫補助金	605,010,000	302,385,000	△ 302,625,000	50.0
県補助金	31,815,000	22,925,000	△ 8,890,000	72.1
受益者負担金	9,405,000	19,478,350	10,073,350	207.1
受益者分担金	1,064,000	1,270,000	206,000	119.4
他会計補助金	621,805,000	609,161,290	△ 12,643,710	98.0
工事負担金	15,026,000	14,089,810	△ 936,190	93.8

② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,128,498,000	2,276,350,062	813,058,000	39,089,938	72.8
建設改良費	1,689,224,000	837,078,526	813,058,000	39,087,474	49.6
企業債償還金	1,371,894,000	1,371,891,794	0	2,206	100.0
建設債償還負担 金長期未払金	67,380,000	67,379,742	0	258	100.0

- 建設債償還負担金長期未払金は、平成26年に県から移管された、国府川流域下水道の起債元利償還金の市負担額である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位:円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,645,209,450
翌年度へ繰り越される支出 の財源に充当される額		△ 96,800,000
資 本 的 支 出		2,276,350,062
差 引 不 足 額		727,940,612
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消 費税資本的収支調整額	17,503,180
	繰越工事資金	116,400,000
	特別会計引継金	6,981,861
	過年度分損益勘定留保資金	107,636,734
	当年度分損益勘定留保資金	479,418,837

3 経営状況(審査資料第2表参照)

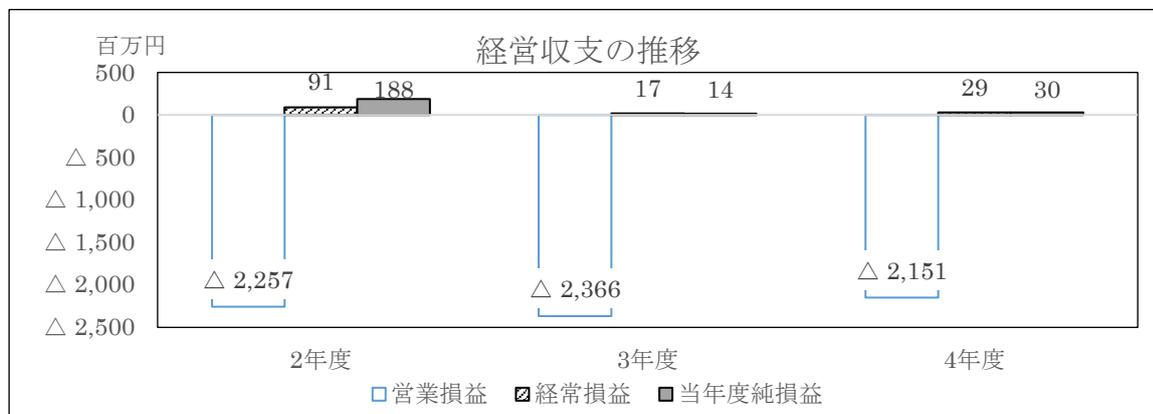
(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	676,213,481	672,691,571	3,521,910	0.5
営業費用 ②	2,827,295,188	3,038,542,930	△ 211,247,742	△ 7.0
営業損益 ③(①-②)	△ 2,151,081,707	△ 2,365,851,359	214,769,652	9.1
営業外収益 ④	2,482,912,421	2,710,279,941	△ 227,367,520	△ 8.4
営業外費用 ⑤	302,331,021	327,507,621	△ 25,176,600	△ 7.7
営業外損益 ⑥(④-⑤)	2,180,581,400	2,382,772,320	△ 202,190,920	△ 8.5
経常損益 ⑦(③+⑥)	29,499,693	16,920,961	12,578,732	74.3
特別利益 ⑧	317,182	374,677	△ 57,495	△ 15.3
特別損失 ⑨	48,658	2,986,681	△ 2,938,023	△ 98.4
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	29,768,217	14,308,957	15,459,260	108.0
総収益 ①+④+⑧	3,159,443,084	3,383,346,189	△ 223,903,105	△ 6.6
総費用 ②+⑤+⑨	3,129,674,867	3,369,037,232	△ 239,362,365	△ 7.1

- ・ 営業費用が減少した主な要因は、減価償却費であり、営業外収益が減少した主な要因は長期前受金戻入益である。

図3



(2) 営業損益の内訳 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	676,213,481	672,691,571	3,521,910	0.5
公共下水道使用料	538,774,233	541,452,706	△ 2,678,473	△ 0.5
農業集落排水施設使用料	2,013,508	2,012,294	1,214	0.1
漁業集落排水施設使用料	18,798,445	19,030,524	△ 232,079	△ 1.2
他会計負担金	21,862,000	18,324,000	3,538,000	19.3
し尿処理負担金	94,748,195	91,841,347	2,906,848	3.2
受託工事収益	—	0	—	—
その他の営業収益	17,100	30,700	△ 13,600	△ 44.3
営 業 費 用	2,827,295,188	3,038,542,930	△ 211,247,742	△ 7.0
管 渠 費	96,346,338	109,154,398	△ 12,808,060	△ 11.7
処 理 場 費	483,781,496	453,263,844	30,517,652	6.7
ポ ン プ 場 費	42,511,235	40,972,416	1,538,819	3.8
農業集落排水費	4,981,830	5,159,350	△ 177,520	△ 3.4
漁業集落排水費	32,679,427	34,202,828	△ 1,523,401	△ 4.5
都市下水路維持管理費	976,374	868,828	107,546	12.4
受託工事費	—	0	—	—
総 係 費	117,162,325	138,853,708	△ 21,691,383	△ 15.6
減 価 償 却 費	2,038,098,245	2,233,370,786	△ 195,272,541	△ 8.7
資 産 減 耗 費	10,757,918	22,696,772	△ 11,938,854	△ 52.6
その他営業費用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 2,151,081,707	△ 2,365,851,359	214,769,652	9.1

下水道事業

(3) 営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	2,482,912,421	2,710,279,941	△ 227,367,520	△ 8.4
受取利息及び配当金	10	50	△ 40	△ 80.0
他会計補助金	1,090,991,000	1,155,055,000	△ 64,064,000	△ 5.5
補助金	17,090,000	26,455,000	△ 9,365,000	△ 35.4
長期前受金戻入益	1,374,717,515	1,527,963,839	△ 153,246,324	△ 10.0
雑収益	113,896	806,052	△ 692,156	△ 85.9
営業外費用	302,331,021	327,507,621	△ 25,176,600	△ 7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	284,869,068	311,358,037	△ 26,488,969	△ 8.5
その他営業外雑支出	17,461,953	16,149,584	1,312,369	8.1
営業外損益	2,180,581,400	2,382,772,320	△ 202,190,920	△ 8.5

(4) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く）

(単位:円・%)

区 分	R4年度		R3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	62,847,037	2.0	61,258,020	1.8	1,589,017	2.6
支払利息	284,869,068	9.1	311,358,037	9.2	△ 26,488,969	△ 8.5
減価償却費	2,038,098,245	65.1	2,233,370,786	66.3	△ 195,272,541	△ 8.7
修繕費	40,346,555	1.3	70,352,910	2.1	△ 30,006,355	△ 42.7
委託料	501,621,984	16.0	513,653,582	15.3	△ 12,031,598	△ 2.3
その他経費	201,891,978	6.5	179,043,897	5.3	22,848,081	12.8
計	3,129,674,867	100.0	3,369,037,232	100.0	△ 239,362,365	△ 7.1

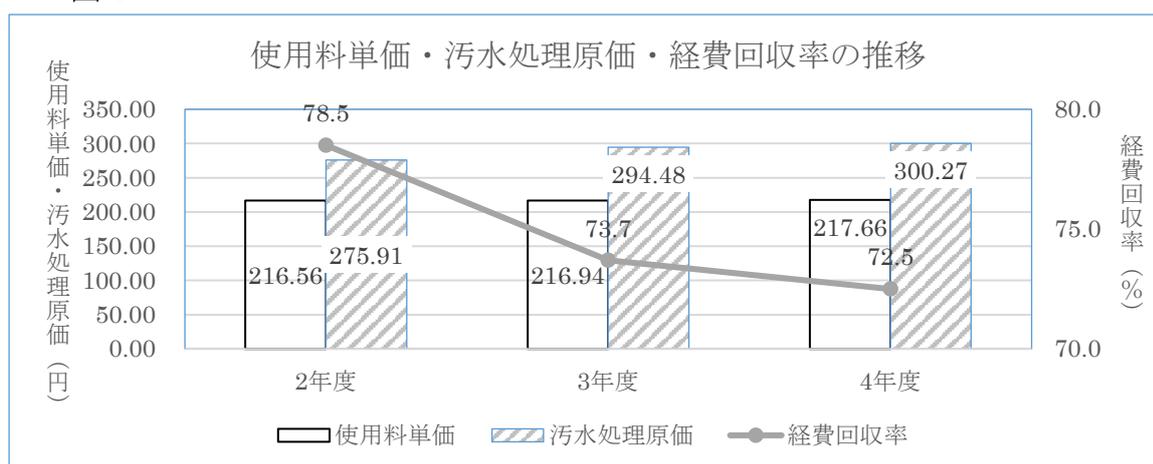
(5) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
使用料単価(円)	217.66	216.94	0.72	0.3
汚水処理原価(円)	300.27	294.48	5.79	2.0
経費回収率(%)	72.5	73.7	△ 1.2	△ 1.6

- ・ 使用料単価及び汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの価格である。

- ・ 汚水処理原価は、地方公営企業決算状況調査の数値を基に算定している。
- ・ 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

図4



4 財政状況 (審査資料第3表参照)

(1) 資産

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	57,873,257,754	59,150,498,477	△ 1,277,240,723	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	57,870,733,425	59,147,998,477	△ 1,277,265,052	△ 2.2
無 形 固 定 資 産	24,329	0	24,329	皆増
投 資	2,500,000	2,500,000	0	0.0
流 動 資 産	637,041,878	562,876,761	74,165,117	13.2
現 金 預 金	426,393,603	308,518,320	117,875,283	38.2
未 収 金	115,926,275	139,802,879	△ 23,876,604	△ 17.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,078,000	△ 1,844,438	△ 233,562	△ 12.7
前 払 金	96,800,000	116,400,000	△ 19,600,000	△ 16.8
資 産 合 計	58,510,299,632	59,713,375,238	△ 1,203,075,606	△ 2.0

(2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	16,296,545,270	17,046,898,704	△ 750,353,434	△ 4.4
企業債(流動負債以外)	15,966,888,320	16,659,747,086	△ 692,858,766	△ 4.2
建設債償還負担金 長期未払金	329,656,950	387,151,618	△ 57,494,668	△ 14.9
流 動 負 債	1,532,283,165	1,555,816,939	△ 23,533,774	△ 1.5
一時借入金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	1,368,758,765	1,371,891,795	△ 3,133,030	△ 0.2
未払金	97,467,899	113,144,513	△ 15,676,614	△ 13.9
引当金	7,716,063	7,474,599	241,464	3.2
預り金	345,770	362,980	△ 17,210	△ 4.7
建設債償還負担金 長期未払金(1年以内償還)	57,494,668	62,443,052	△ 4,948,384	△ 7.9
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0
繰 延 収 益	37,151,201,171	37,610,084,800	△ 458,883,629	△ 1.2
長期前受金	41,532,729,026	40,626,724,837	906,004,189	2.2
収益化累計額	△ 4,381,527,855	△ 3,016,640,037	△ 1,364,887,818	△ 45.2
負 債 合 計	54,980,029,606	56,212,800,443	△ 1,232,770,837	△ 2.2

- ・ 長期前受金が増加した主なものは、他会計補助金5億8,148万8千円及び国庫補助金2億7,299万8千円である。

(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	2,156,298,045	2,156,310,208	△ 12,163	△ 0.0
自己資本金	2,156,298,045	2,156,310,208	△ 12,163	△ 0.0
剰 余 金	1,373,971,981	1,344,264,587	29,707,394	2.2
資本剰余金	1,142,131,255	1,142,192,078	△ 60,823	△ 0.0
利益剰余金	231,840,726	202,072,509	29,768,217	14.7
資 本 合 計	3,530,270,026	3,500,574,795	29,695,231	0.8

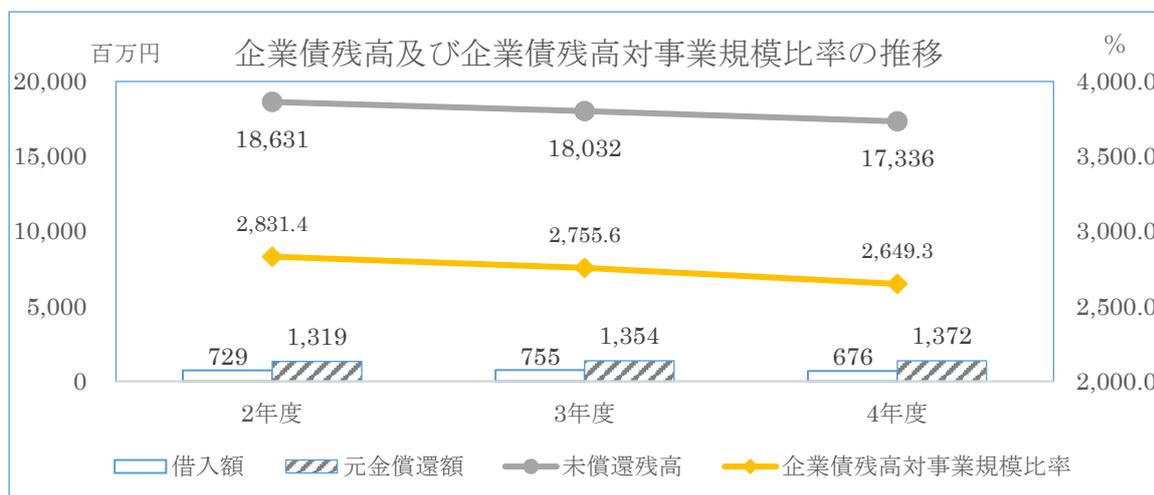
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高	18,031,638,879	18,631,406,968	△ 599,768,089	△ 3.2
当年度借入額	675,900,000	754,600,000	△ 78,700,000	△ 10.4
当年度償還額	1,371,891,794	1,354,368,087	17,523,707	1.3
当年度末残高	17,335,647,085	18,031,638,881	△ 695,991,796	△ 3.9
企業債残高対事業規模比率	2,649.3	2,755.6	△ 106.3	△ 3.9

- ・ 企業債残高対事業規模比率とは、料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標である。佐渡市総合計画において、目標値 (R8 年度) 2,400%に設定されている。

図5



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

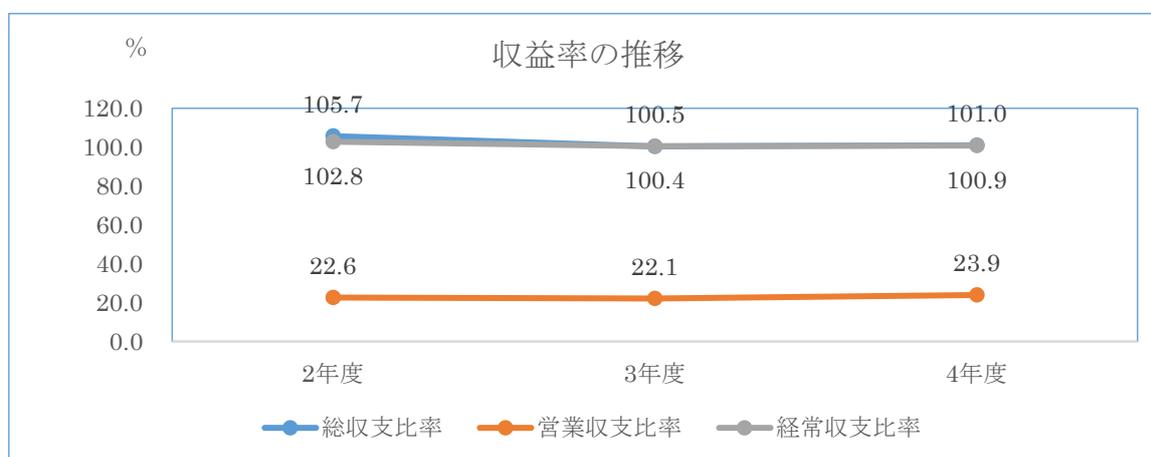
区 分	R4年度	R3年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	29,768,217	14,308,957	15,459,260
減価償却費	2,038,146,903	2,233,370,786	△ 195,223,883
固定資産除却費	10,757,918	22,696,772	△ 11,938,854
貸倒引当金の増加額	233,562	△ 173,185	406,747
賞与引当金の増加額	△ 441,775	△ 287,648	△ 154,127
長期前受金戻入額	△ 1,374,741,844	△ 1,527,963,839	153,221,995
受取利息及び配当金	△ 10	△ 50	40
支払利息	284,869,068	311,358,037	△ 26,488,969
未収金の減少額	26,269,462	△ 25,221,841	51,491,303
未払金の増加額	△ 21,723,519	27,994,946	△ 49,718,465
たな卸資産の減少額	0	0	0
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	△ 17,210	△ 27,910	10,700
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	993,120,772	1,056,055,025	△ 62,934,253
利息及び配当金の受取額	10	50	△ 40
利息の支払額	△ 284,869,068	△ 311,358,037	26,488,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	708,251,714	744,697,038	△ 36,445,324
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 741,888,466	△ 948,613,815	206,725,349
国庫補助金の収入	276,361,239	337,150,692	△ 60,789,453
県補助金の収入	21,001,102	34,740,048	△ 13,738,946
他会計補助金の収入	583,306,027	490,105,838	93,200,189
工事負担金の収入	8,454,788	14,092,867	△ 5,638,079
受益者負担金・分担金の収入	20,823,725	17,215,936	3,607,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,058,415	△ 55,308,434	223,366,849
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	675,900,000	754,600,000	△ 78,700,000
企業債の償還による支出	△ 1,371,891,794	△ 1,354,368,087	△ 17,523,707
建設債償還負担金長期未払金の支出	△ 62,443,052	△ 67,235,098	4,792,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,434,846	△ 667,003,185	△ 91,431,661
資金増加額(又は減少額)	117,875,283	22,385,419	95,489,864
資金期首残高	308,518,320	286,132,901	22,385,419
資金期末残高	426,393,603	308,518,320	117,875,283

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説明
総収支比率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営業収支比率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経常収支比率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図6



(2) 財務比率

指標名	説明
流動比率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当座比率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図7

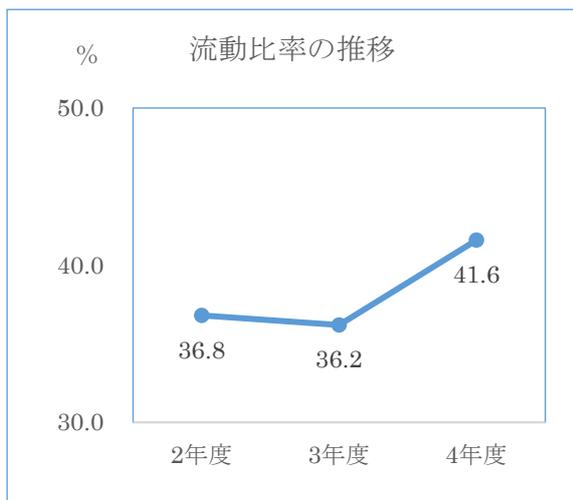
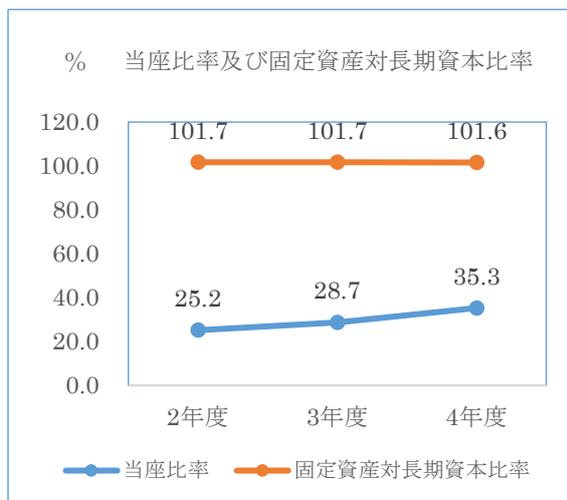


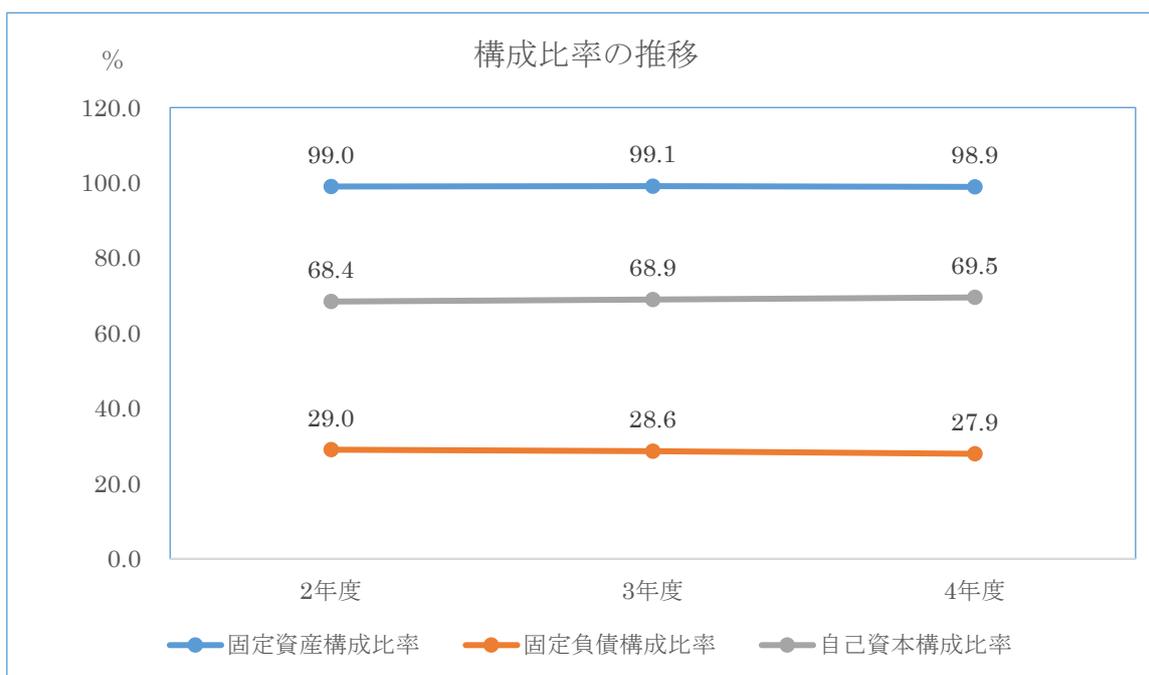
図8



(3) 構成比率

指標名	説明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図9



7 む す び

当年度の経営状況は、営業収益は6億7,621万3千円、営業費用は28億2,729万5千円で、営業損益は21億5,108万2千円の赤字となり、前年度と比べると2億1,477万円、9.1ポイント赤字が減少した。これは減価償却費など、営業費用が前年度と比べ2億1,124万2千円、7.0ポイント減少したことによるものである。

営業外収益は、24億8,291万2千円、営業外費用は3億233万1千円で、営業外損益は21億8,058万1千円の利益となった。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、2,950万円の黒字を計上しており、前年度と比べると1,257万9千円、74.3ポイント黒字幅が拡大した。当年度純損益は2,976万8千円で、前年度と比べると1,545万9千円増加した。

業務実績については、令和5年3月末の水洗化人口2万3,295人と前年度比0.2%の増加、水洗化率67.9%と前年度比1.4ポイントの増加、年間有収水量257万873m³で前年度比2万1,948m³と前年度比0.8%の減少となった。水洗化率が上昇したにもかかわらず、有収水量が減少傾向にあるのは、節約意識の向上や節水機器の普及によるものと考えられる。

公共下水道への接続率については、全体で67.4%であり、エリア別では真野地区の82.6%に対して両津地区が52.0%、相川地区が47.2%と地区によって格差がみられるものの、全体の接続率は若干増加している。安定した下水道事業を運営するため、更なる処理区域内の接続率向上に向けた取組を進められたい。

令和4年12月の大雪災害の際には、電源を失った下水道施設に発電機を設置するなど機能維持に努めたことを評価したい。

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の全部適用となり、管理運営に係る取引と建設改良に係る取引が区分して経理されることにより、詳細な経営状況の把握が可能となった。令和5年3月に改定された経営戦略に基づき、将来にわたり安定的な下水道サービスの提供に努められたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
営 業 収 益	732,172,079 (55,958,598)	728,943,127 (56,251,556)	715,797,557 (56,428,726)	22.7	21.0	20.3	99.2	98.6	97.4	100.4	101.8
営 業 外 収 益	2,497,889,895 (6,585)	2,735,923,948 (6,585)	2,700,245,290 (6,884)	77.3	79.0	76.7	100.4	100.7	100.0	91.3	101.3
特 別 利 益	317,182	374,677	104,906,700	0.0	0.0	3.0	99.7	99.6	102.3	84.7	0.4
合 計	3,230,379,156 (55,965,183)	3,465,241,752 (56,258,141)	3,520,949,547 (56,435,610)	100.0	100.0	100.0	100.1	100.2	99.5	93.2	98.4

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
営 業 費 用	2,898,183,079 (70,887,891)	3,110,031,296 (71,488,366)	2,977,887,258 (61,815,215)	91.0	90.9	89.6	98.9	99.8	99.5	93.2	104.4
営 業 外 費 用	284,876,022	311,477,057 (7,083)	338,082,190	9.0	9.1	10.2	99.8	99.7	85.4	91.5	92.1
特 別 損 失	48,658	1,729,242	7,783,399	0.0	0.0	0.2	32.7	99.9	100.0	2.8	22.2
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	3,183,107,759 (70,887,891)	3,423,237,595 (71,495,449)	3,323,752,847 (61,815,215)	100.0	100.0	100.0	98.9	99.8	97.8	93.0	103.0

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
企 業 債	675,900,000	754,600,000	729,100,000	41.1	44.1	48.8	64.0	69.9	66.4	89.6	103.5
国庫補助金	302,385,000	370,180,000	342,375,000	18.4	21.6	22.9	50.0	60.0	53.7	81.7	108.1
県補助金	22,925,000	37,947,000	15,905,000	1.4	2.2	1.0	72.1	71.4	39.3	60.4	238.6
工事負担金	14,089,810	15,501,999	83,600	0.8	0.9	0.0	93.8	59.1	0.7	90.9	18,543.1
受益者負担金	19,478,350	11,889,650	14,736,000	1.2	0.7	1.0	207.1	168.6	126.4	163.8	80.7
受益者分担金	1,270,000	2,536,750	4,296,000	0.1	0.2	0.3	119.4	173.9	152.8	50.1	59.0
他会計負担金	—	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	—	—
他会計補助金	609,161,290	517,610,301	387,804,000	37.0	30.3	26.0	98.0	93.7	97.6	117.7	133.5
合 計	1,645,209,450	1,710,265,700	1,494,299,600	100.0	100.0	100.0	70.3	73.2	68.0	96.2	114.5

支出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
建設改良費	837,078,526 (69,543,155)	1,028,413,050 (87,022,444)	675,189,524 (52,286,939)	36.8	41.9	32.6	49.6	56.7	42.2	81.4	152.3
企業債償還金	1,371,891,794	1,354,368,087	1,319,332,597	60.3	55.2	63.8	100.0	100.0	100.0	101.3	102.7
建設債償還負担 金長期未払金	67,379,742 (4,936,690)	72,540,375 (5,305,277)	75,224,461 (6,409,365)	2.9	2.9	3.6	100.0	99.9	100.0	92.9	96.4
合 計	2,276,350,062 (74,479,845)	2,455,321,512 (92,327,721)	2,069,746,582 (58,696,304)	100.0	100.0	100.0	72.8	75.7	69.1	92.7	118.6

下水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営 業 収 益	676,213,481	672,691,571	659,368,831	21.4	19.9	19.1	0.5	2.0	—
公共下水道使用料	538,774,233	541,452,706	543,187,227	17.0	16.0	15.7	△ 0.5	△ 0.3	—
農業集落排水施設使用料	2,013,508	2,012,294	2,067,966	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.7	—
漁業集落排水施設使用料	18,798,445	19,030,524	19,019,938	0.6	0.6	0.6	△ 1.2	0.1	—
他会計負担金	21,862,000	18,324,000	1,330,000	0.7	0.5	0.0	19.3	1,277.7	—
し尿処理負担金	94,748,195	91,841,347	93,713,400	3.0	2.7	2.7	3.2	△ 2.0	—
受託工事収益	—	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—
その他営業収益	17,100	30,700	50,300	0.0	0.0	0.0	△ 44.3	△ 39.0	—
営業外収益	2,482,912,421	2,710,279,941	2,699,581,551	78.6	80.1	77.9	△ 8.4	0.4	—
受取利息及び配当金	10	50	0	0.0	0.0	0.0	△ 80.0	皆増	—
他会計補助金	1,090,991,000	1,155,055,000	1,167,665,000	34.5	34.1	33.7	△ 5.5	△ 1.1	—
補助金	17,090,000	26,455,000	21,225,000	0.6	0.8	0.6	△ 35.4	24.6	—
長期前受金戻入益	1,374,717,515	1,527,963,839	1,510,580,190	43.5	45.2	43.6	△ 10.0	1.2	—
雑収益	113,896	806,052	111,361	0.0	0.0	0.0	△ 85.9	623.8	—
特別利益	317,182	374,677	104,906,700	0.0	0.0	3.0	△ 15.3	△ 99.6	—
過年度損益修正益	317,182	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	—
その他の特別利益	0	374,677	104,906,700	0.0	0.0	3.0	皆減	△ 99.6	—
小 計	3,159,443,084	3,383,346,189	3,463,857,082	100.0	100.0	100.0	△ 6.6	△ 2.3	—
合 計	3,159,443,084	3,383,346,189	3,463,857,082						

比率表

(単位:円・%)

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営業費用	2,827,295,188	3,038,542,930	2,916,072,043	90.3	90.2	89.0	△ 7.0	4.2	—
管渠費	96,346,338	109,154,398	87,151,359	3.1	3.2	2.7	△ 11.7	25.2	—
処理場費	483,781,496	453,263,844	405,875,097	15.5	13.5	12.4	6.7	11.7	—
ポンプ場費	42,511,235	40,972,416	42,423,636	1.4	1.2	1.3	3.8	△ 3.4	—
農業集落排水費	4,981,830	5,159,350	4,588,658	0.2	0.2	0.1	△ 3.4	12.4	—
漁業集落排水費	32,679,427	34,202,828	44,202,535	1.0	1.0	1.3	△ 4.5	△ 22.6	—
都市下水道維持管理費	976,374	868,828	601,328	0.0	0.0	0.0	12.4	44.5	—
受託工事費	—	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—
総係費	117,162,325	138,853,708	103,817,020	3.7	4.1	3.2	△ 15.6	33.7	—
減価償却費	2,038,098,245	2,233,370,786	2,227,357,528	65.1	66.3	68.0	△ 8.7	0.3	—
資産減耗費	10,757,918	22,696,772	54,882	0.3	0.7	0.0	△ 52.6	41,255.6	—
その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営業外費用	302,331,021	327,507,621	352,238,088	9.7	9.7	10.8	△ 7.7	△ 7.0	—
支払利息及び企業債 取扱諸費	284,869,068	311,358,037	338,071,732	9.1	9.2	10.3	△ 8.5	△ 7.9	—
その他営業外雑支出	17,461,953	16,149,584	14,166,356	0.6	0.5	0.5	8.1	14.0	—
特別損失	48,658	2,986,681	7,783,399	0.0	0.1	0.2	△ 98.4	△ 61.6	—
過年度損益修正損	48,658	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	—
その他の特別損失	0	2,986,681	7,783,399	0.0	0.1	0.2	皆減	△ 61.6	—
小計	3,129,674,867	3,369,037,232	3,276,093,530	100.0	100.0	100.0	△ 7.1	2.8	—
当期純利益	29,768,217	14,308,957	187,763,552						
合計	3,159,443,084	3,383,346,189	3,463,857,082						

第3表

貸借対照表構成

科目	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固定資産	57,873,257,754	59,150,498,477	60,461,240,069	98.9	99.1	99.0	△ 2.2	△ 2.2	—
有形固定資産	57,870,733,425	59,147,998,477	60,458,740,069	98.9	99.1	99.0	△ 2.2	△ 2.2	—
無形固定資産	24,329	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	—
投資	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
流動資産	637,041,878	562,876,761	585,359,816	1.1	0.9	1.0	13.2	△ 3.8	—
現金預金	426,393,603	308,518,320	286,132,901	0.7	0.5	0.5	38.2	7.8	—
未収金	113,848,275	137,958,441	114,826,915	0.2	0.2	0.2	△ 17.5	20.1	—
前払金	96,800,000	116,400,000	184,400,000	0.2	0.2	0.3	△ 16.8	△ 36.9	—
資産合計	58,510,299,632	59,713,375,238	61,046,599,885	100.0	100.0	100.0	△ 2.0	△ 2.2	—

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 負 債	16,296,545,270	17,046,898,704	17,726,763,987	27.9	28.5	29.0	△ 4.4	△ 3.8	—
企 業 債 (流動負債以外)	15,966,888,320	16,659,747,086	17,277,169,317	27.3	27.9	28.3	△ 4.2	△ 3.6	—
建設債償還負担金長期 未払金(流動負債以外)	329,656,950	387,151,618	449,594,670	0.6	0.6	0.7	△ 14.9	△ 13.9	—
流 動 負 債	1,532,283,165	1,555,816,939	1,591,376,499	2.6	2.6	2.6	△ 1.5	△ 2.2	—
企 業 債 (1年以内償還)	1,368,758,765	1,371,891,795	1,354,237,651	2.3	2.3	2.2	△ 0.2	1.3	—
未 払 金	97,467,899	113,144,513	160,372,776	0.2	0.2	0.3	△ 13.9	△ 29.4	—
預 り 金	345,770	362,980	390,890	0.0	0.0	0.0	△ 4.7	△ 7.1	—
引 当 金	7,716,063	7,474,599	8,640,084	0.0	0.0	0.0	3.2	△ 13.5	—
建設債償還負担金長期 未払金(1年以内償還)	57,494,668	62,443,052	67,235,098	0.1	0.1	0.1	△ 7.9	△ 7.1	—
そ の 他 流 動 負 債	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
繰 延 収 益	37,151,201,171	37,610,084,800	38,245,261,243	63.5	63.0	62.7	△ 1.2	△ 1.7	—
長 期 前 受 金	37,151,201,171	37,610,084,800	38,245,261,243	63.5	63.0	62.7	△ 1.2	△ 1.7	—
負 債 合 計	54,980,029,606	56,212,800,443	57,563,401,729	94.0	94.1	94.3	△ 2.2	△ 2.3	—
資 本 金	2,156,298,045	2,156,310,208	2,156,310,208	3.7	3.6	3.5	0.0	0.0	—
自 己 資 本 金	2,156,298,045	2,156,310,208	2,156,310,208	3.7	3.6	3.5	0.0	0.0	—
剰 余 金	1,373,971,981	1,344,264,587	1,326,887,948	2.3	2.3	2.2	2.2	1.3	—
資 本 剰 余 金	1,142,131,255	1,142,192,078	1,139,124,396	1.9	1.9	1.9	0.0	0.3	—
利 益 剰 余 金	231,840,726	202,072,509	187,763,552	0.4	0.4	0.3	14.7	7.6	—
資 本 合 計	3,530,270,026	3,500,574,795	3,483,198,156	6.0	5.9	5.7	0.8	0.5	—
負 債 資 本 合 計	58,510,299,632	59,713,375,238	61,046,599,885	100.0	100.0	100.0	△ 2.0	△ 2.2	—

第4表

経 営 分

分 析 事 項		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	98.9%	99.1%	99.0%	—	—
	流 動 資 産 構 成 比 率	1.1%	0.9%	1.0%	—	—
	固 定 負 債 構 成 比 率	27.9%	28.6%	29.0%	—	—
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.6%	2.6%	2.6%	—	—
	自 己 資 本 構 成 比 率	69.5%	68.9%	68.4%	—	—
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	1.1%	1.0%	1.0%	—	—
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.6%	101.7%	101.7%	—	—
	流 動 比 率	41.6%	36.2%	36.8%	—	—
	当 座 比 率	35.3%	28.7%	25.2%	—	—
	現 金 比 率	27.8%	19.8%	18.0%	—	—
	負 債 比 率	43.8%	45.3%	46.3%	—	—
	固 定 負 債 比 率	40.1%	41.5%	42.5%	—	—
	流 動 負 債 比 率	3.8%	3.8%	3.8%	—	—
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.0%	0.0%	0.1%	—	—
	純 利 益 対 総 収 益 率	0.9%	0.4%	5.4%	—	—
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 318.1%	△ 351.7%	△ 342.3%	—	—
	総 収 支 比 率	101.0%	100.4%	105.7%	—	—
	経 常 収 支 比 率	100.9%	100.5%	102.8%	—	—
	営 業 収 支 比 率	23.9%	22.1%	22.6%	—	—
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 (3 条) 対 料 金 収 入 比 率	11.2%	10.9%	11.6%	—	—
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	245.2%	240.8%	233.8%	—	—
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		206.8%	192.0%	184.1%	—	—

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債(固定負債・流動負債)+自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。

(注6) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。

病院事業会計

病院事業会計

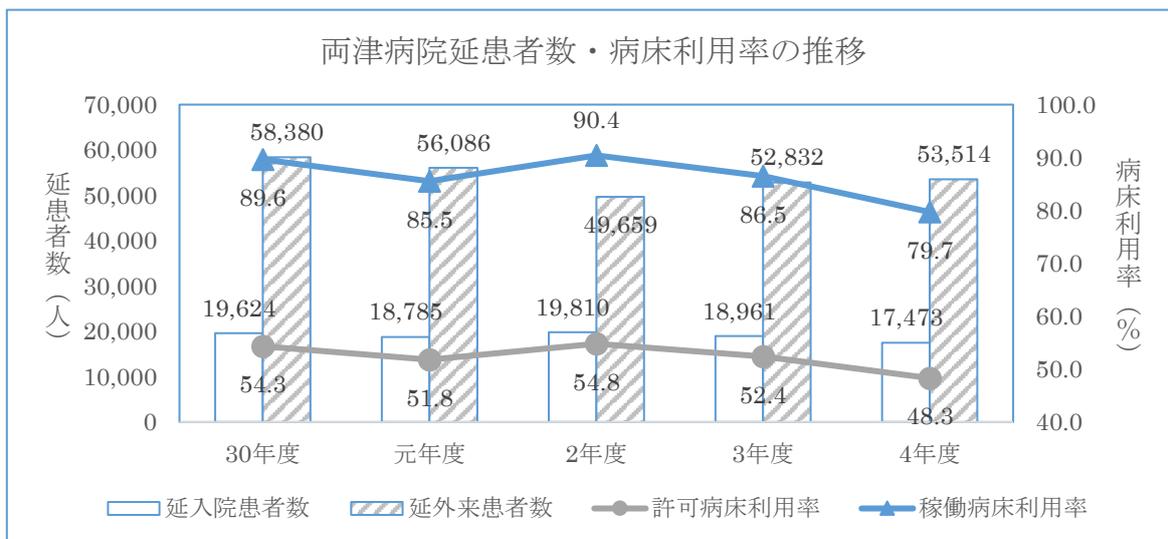
1 業務状況

(1) 両津病院

区 分		R4年度	R3年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許 可 病 床 数 (床)		99	99	0	0.0
稼 動 病 床 数 (床)		60	60	0	0.0
内 訳	一 般 (床)	60	60	0	0.0
	療 養 (床)	—	—	—	—
延 患 者 数 (人)		70,987	71,793	△ 806	△ 1.1
内 訳	入 院 (人)	17,473	18,961	△ 1,488	△ 7.8
	外 来 (人)	53,514	52,832	682	1.3
1日平均入院患者数 (人)		47.8	51.9	△ 4.1	△ 7.9
1日平均外来患者数 (人)		219.3	218.3	1.0	0.5
稼 動 病 床 利 用 率 (%)		79.7	86.5	△ 6.8	△ 7.9
内 訳	一 般 (%)	79.7	86.5	△ 6.8	△ 7.9
	療 養 (%)	—	—	—	—
職 員 数 (人)		79	78	1	1.3
内 訳	医 師 (人)	4	4	0	0.0
	看 護 師 (人)	40	39	1	2.6
	医 療 技 術 者 (人)	16	16	0	0.0
	そ の 他 (人)	19	19	0	0.0

- ・ 常設3科で常勤医師4名(内科2名、小児科1名、歯科口腔外科1名)と非常設科5科(外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科)の8科の診療体制で、救急指定のへき地医療拠点病院として運営している。
- ・ 平成26年度から許可病床99床のうち39床を休床し、60床で稼働している。
- ・ 稼働病床60床のうち42床を地域包括ケア病床として運営している。

図1

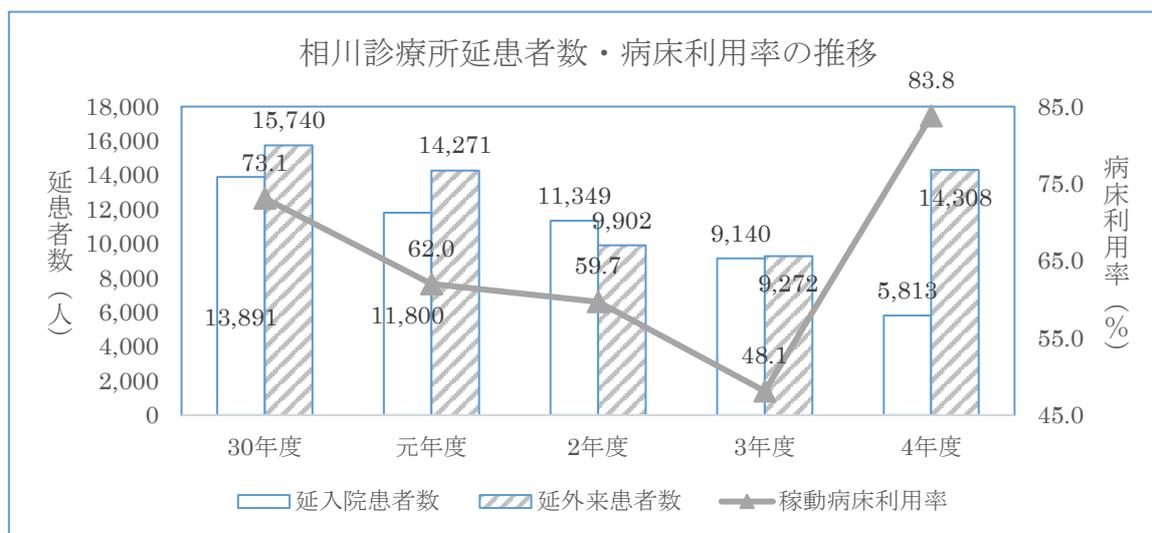


(2) 相川診療所

区 分		R4年度	R3年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許 可 病 床 数 (床)		19	52	△ 33	△ 63.5
稼 動 病 床 数 (床)		19	52	△ 33	△ 63.5
内 訳	一 般 (床)	—	—	—	—
	療 養 (床)	19	52	△ 33	△ 63.5
延 患 者 数 (人)		20,121	18,412	1,709	9.3
内 訳	入 院 (人)	5,813	9,140	△ 3,327	△ 36.4
	外 来 (人)	14,308	9,272	5,036	54.3
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		15.9	25.0	△ 9.1	△ 36.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		49.5	38.3	11.2	29.2
稼 動 病 床 利 用 率 (%)		83.8	48.1	35.7	74.2
内 訳	一 般 (%)	—	—	—	—
	療 養 (%)	83.8	48.1	35.7	74.2
職 員 数 (人)		29	33	△ 4	△ 12.1
内 訳	医 師 (人)	1	2	△ 1	△ 50.0
	看 護 師 (人)	14	18	△ 4	△ 22.2
	医 療 技 術 者 (人)	6	6	0	0.0
	そ の 他 (人)	8	7	1	14.3

- 令和4年度から許可病床を52床から19床に変更し、有床診療所として常設1科で常勤医師1名(内科)と非常設1科(整形外科)の診療体制で運営している。

図2



2 決算状況 (審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	1,653,797,000	1,642,256,561	△ 11,540,439	99.3
医業収益	1,383,919,000	1,365,716,826	△ 18,202,174	98.7
医業外収益	269,878,000	275,912,199	6,034,199	102.2
特別利益	0	627,536	627,536	—

② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	1,919,488,000	1,797,880,740	121,607,260	93.7
医業費用	1,885,538,000	1,766,898,380	118,639,620	93.7
医業外費用	31,203,000	29,111,415	2,091,585	93.3
特別損失	1,873,000	1,870,945	2,055	99.9
予備費	874,000	0	874,000	0.0

- ・ 医業費用の不用額の主なものは、材料費である。

図3



(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

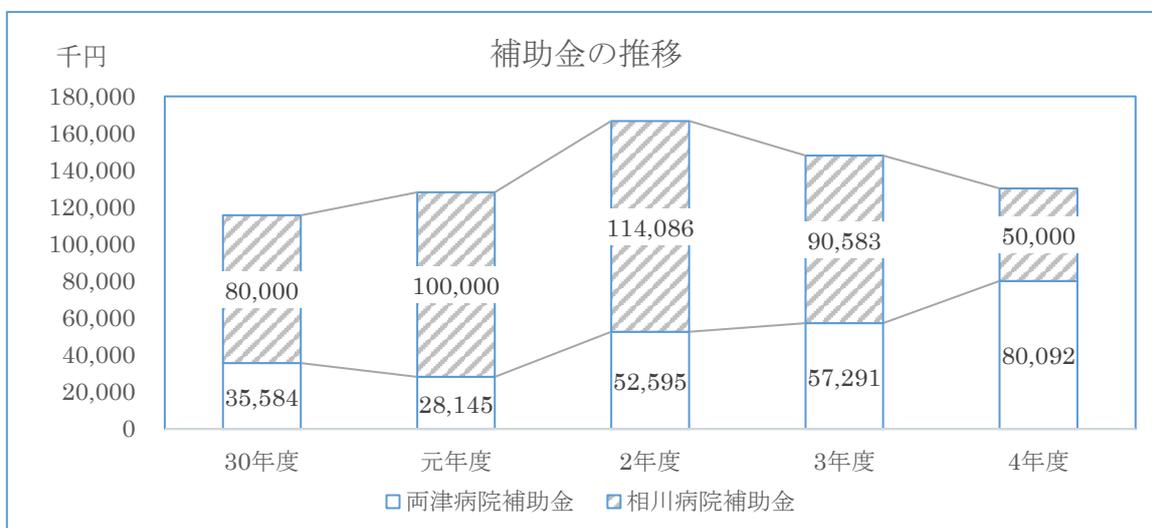
① 収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	933,413,000	649,285,056	△ 284,127,944	69.6
出 資 金	14,395,000	14,393,556	△ 1,444	100.0
補 助 金	146,118,000	130,091,500	△ 16,026,500	89.0
企 業 債	772,900,000	504,800,000	△ 268,100,000	65.3

- ・ 資本的収入の補助金には、一般会計から繰入れた両津病院の移転新築分 3,878 万円及び相川病院の運転資金分 5,000 万円が含まれている。
- ・ 補助金及び企業債の決算額が予算額に比べ下回っている要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

図4



② 支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	878,320,000	569,128,566	296,673,000	12,518,434	64.8
建設改良費	867,415,000	558,224,396	296,673,000	12,517,604	64.4
企業債償還金	10,905,000	10,904,170	0	830	100.0

3 経営状況 (審査資料第2表参照)

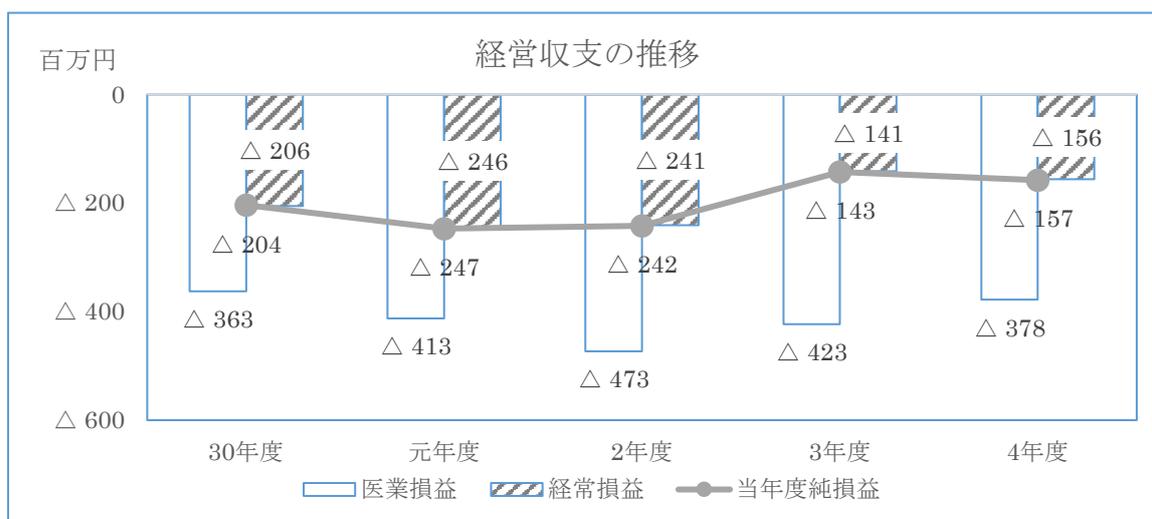
(1) 経営収支 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 ①	1,355,983,007	1,317,197,900	38,785,107	2.9
医業費用 ②	1,733,808,875	1,740,027,757	△ 6,218,882	△ 0.4
医業損益 ③(①-②)	△ 377,825,868	△ 422,829,857	45,003,989	10.6
医業外収益 ④	274,701,353	335,003,017	△ 60,301,664	△ 18.0
医業外費用 ⑤	53,112,889	53,513,458	△ 400,569	△ 0.7
医業外損益 ⑥(④-⑤)	221,588,464	281,489,559	△ 59,901,095	△ 21.3
経常損益 ⑦(③+⑥)	△ 156,237,404	△ 141,340,298	△ 14,897,106	△ 10.5
特別利益 ⑧	627,536	0	627,536	皆増
特別損失 ⑨	1,870,945	1,343,985	526,960	39.2
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	△ 157,480,813	△ 142,684,283	△ 14,796,530	△ 10.4

総 収 益 ①+④+⑧	1,631,311,896	1,652,200,917	△ 20,889,021	△ 1.3
総 費 用 ②+⑤+⑨	1,788,792,709	1,794,885,200	△ 6,092,491	△ 0.3

図5



(2) 医業損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	1,355,983,007	1,317,197,900	38,785,107	2.9
入院収益	667,307,585	724,368,197	△ 57,060,612	△ 7.9
外来収益	528,044,600	424,076,931	103,967,669	24.5
他会計負担金	96,376,000	96,376,000	0	0.0
その他医業収益	64,254,822	72,376,772	△ 8,121,950	△ 11.2
医 業 費 用	1,733,808,875	1,740,027,757	△ 6,218,882	△ 0.4
給与費	1,084,777,426	1,064,777,058	20,000,368	1.9
材料費	168,793,930	144,764,342	24,029,588	16.6
経費	331,326,281	378,386,101	△ 47,059,820	△ 12.4
減価償却費	100,653,873	102,234,775	△ 1,580,902	△ 1.5
資産減耗費	711,115	2,042,092	△ 1,330,977	△ 65.2
研究研修費	1,345,833	1,261,547	84,286	6.7
へき地医療対策事業費用	46,200,417	46,561,842	△ 361,425	△ 0.8
医 業 損 益	△ 377,825,868	△ 422,829,857	45,003,989	10.6

- ・ 入院収益が減少した主な要因は相川診療所の病床削減によるものである。
- ・ 外来収益が増加した主な要因は新型コロナ疑い患者の診察・検査によるものである。
- ・ 経費が減少した主な要因は両津病院基本設計業務委託料の皆減である。

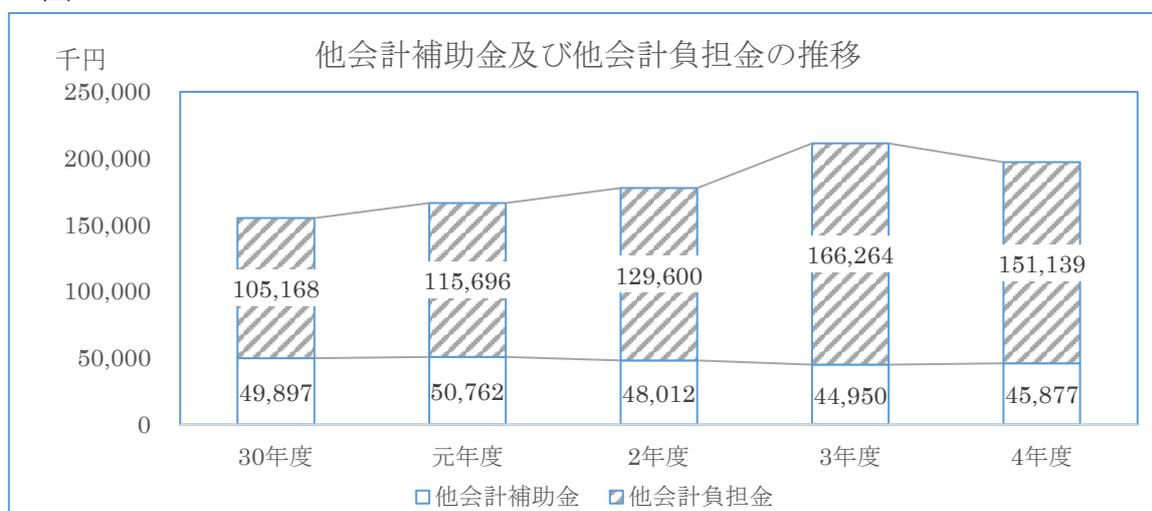
(3) 医業外損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 外 収 益	274,701,353	335,003,017	△ 60,301,664	△ 18.0
受 取 利 息	41,294	40,604	690	1.7
他 会 計 補 助 金	45,877,476	44,950,376	927,100	2.1
補 助 金	44,957,610	99,587,270	△ 54,629,660	△ 54.9
他 会 計 負 担 金	151,139,347	166,264,155	△ 15,124,808	△ 9.1
患 者 外 給 食 収 益	1,845,431	1,622,135	223,296	13.8
長 期 前 受 金 戻 入 益	19,215,636	11,106,594	8,109,042	73.0
そ の 他 医 業 外 収 益	11,624,559	11,431,883	192,676	1.7
医 業 外 費 用	53,112,889	53,513,458	△ 400,569	△ 0.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,400,442	54,525	1,345,917	2468.4
患 者 外 給 食 材 料 費	1,097,870	1,055,872	41,998	4.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
雑 損 失	47,213,030	49,049,179	△ 1,836,149	△ 3.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,401,547	3,353,882	47,665	1.4
医 業 外 損 益	221,588,464	281,489,559	△ 59,901,095	△ 21.3

- ・ 補助金が減少した主な理由は、病床再編に係る単独支援給付金 6,657 万 6 千円の皆減であり、他会計負担金が減少した主な理由は、相川診療所の病床削減により不採算地区病院に対する財政措置が減少したことによる。

図 6



(4) 患者一人一日当たりの医業収支

①両津病院

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	15,946	14,990	956	6.4
医 業 費 用	18,217	17,814	403	2.3
医 業 損 益	△ 2,271	△ 2,824	553	19.6

②相川診療所

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	11,134	13,090	△ 1,956	△ 14.9
医 業 費 用	21,899	25,042	△ 3,143	△ 12.6
医 業 損 益	△ 10,765	△ 11,952	1,187	9.9

4 財政状況 (審査資料第3表参照)

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	1,790,936,470	1,339,164,797	451,771,673	33.7
有 形 固 定 資 産	1,776,882,470	1,327,403,588	449,478,882	33.9
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投 資	12,889,299	10,596,508	2,292,791	21.6
流 動 資 産	1,425,029,489	1,361,268,135	63,761,354	4.7
現 金 預 金	1,156,898,087	1,062,570,282	94,327,805	8.9
未 収 金	255,063,406	288,801,693	△ 33,738,287	△ 11.7
貸 倒 引 当 金	△ 394,984	△ 539,741	144,757	26.8
貯 蔵 品	13,462,980	10,385,621	3,077,359	29.6
前 払 費 用	0	50,280	△ 50,280	皆減
資 産 合 計	3,215,965,959	2,700,432,932	515,533,027	19.1

- ・ 無形固定資産は、電話加入権である。

(2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	892,828,320	409,287,312	483,541,008	118.1
企業債(流動負債以外)	892,828,320	409,287,312	483,541,008	118.1
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
流 動 負 債	453,918,155	389,131,743	64,786,412	16.6
企業債(1年以内償還)	13,824,162	3,469,340	10,354,822	298.5
リ ー ス 債 務	0	1,904,410	△ 1,904,410	皆減
未 払 金	371,362,900	310,640,587	60,722,313	19.5
前 受 収 益	0	0	0	—
引 当 金	60,467,595	64,807,038	△ 4,339,443	△ 6.7
そ の 他 流 動 負 債	8,263,498	8,310,368	△ 46,870	△ 0.6
繰 延 収 益	136,236,873	90,720,839	45,516,034	50.2
長期前受金	380,996,505	316,264,835	64,731,670	20.5
収益化累計額	△ 244,759,632	△ 225,543,996	△ 19,215,636	△ 8.5
負 債 合 計	1,482,983,348	889,139,894	593,843,454	66.8

(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	4,709,943,240	4,706,453,854	3,489,386	0.1
自 己 資 本 金	4,709,943,240	4,706,453,854	3,489,386	0.1
剰 余 金	△ 2,976,960,629	△ 2,895,160,816	△ 81,799,813	△ 2.8
資 本 剰 余 金	1,374,561,634	1,298,880,634	75,681,000	5.8
利 益 剰 余 金	△ 4,351,522,263	△ 4,194,041,450	△ 157,480,813	△ 3.8
資 本 合 計	1,732,982,611	1,811,293,038	△ 78,310,427	△ 4.3

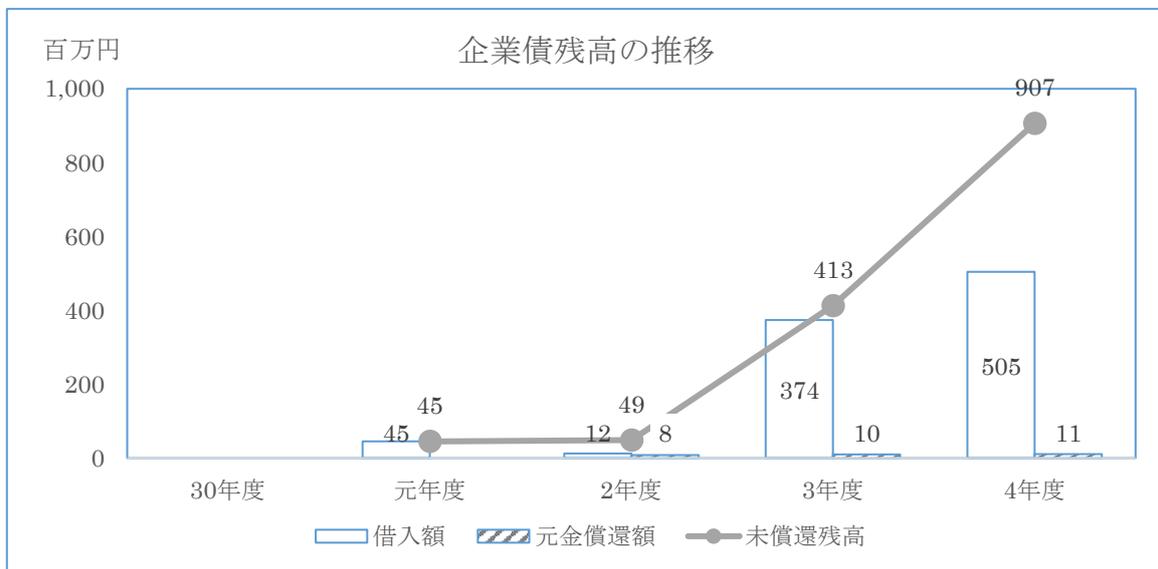
- ・ 資本剰余金の増加は、移転新築分として両津病院に2,568万1千円及び運転資金分として相川病院に5,000万円を一般会計から繰入れしたものである。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高	412,756,652	48,987,590	363,769,062	742.6
当年度借入額	504,800,000	374,000,000	130,800,000	35.0
当年度償還額	10,904,170	10,230,938	673,232	6.6
当年度末残高	906,652,482	412,756,652	493,895,830	119.7

図 7



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

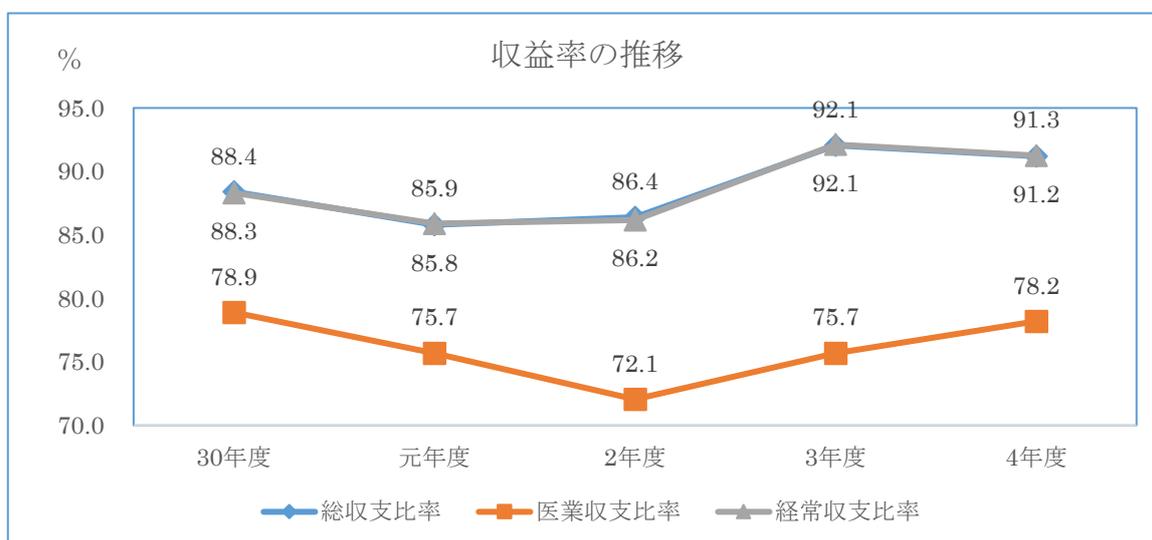
区 分	R4年度	R3年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 157,480,813	△ 142,684,283	△ 14,796,530
減価償却費	100,653,873	102,234,775	△ 1,580,902
貸倒引当金の増加額	△ 144,757	0	△ 144,757
賞与引当金の増加額	△ 3,609,892	1,331,505	△ 4,941,397
法定福利費引当金の増加額	△ 729,551	284,171	△ 1,013,722
長期前受金戻入額	△ 19,215,636	△ 11,106,594	△ 8,109,042
受取利息及び受取配当金	△ 41,294	△ 40,604	△ 690
支払利息	1,400,442	54,525	1,345,917
固定資産除却損	195,805	1,325,143	△ 1,129,338
未収金の減少額	33,738,287	△ 25,886,356	59,624,643
未払金の増加額	58,771,033	211,741,835	△ 152,970,802
たな卸資産の減少額	△ 3,077,359	2,153,759	△ 5,231,118
前払金の減少額	△ 2,242,511	1,140,180	△ 3,382,691
小 計	8,217,627	140,548,056	△ 132,330,429
利息及び配当金の受取額	41,294	40,604	690
利息の支払額	△ 1,400,442	△ 54,525	△ 1,345,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,858,479	140,534,135	△ 133,675,656
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 550,328,560	△ 393,323,400	△ 157,005,160
国庫・県補助金等による収入	41,312,000	8,319,000	32,993,000
他会計からの繰入金等による収入	102,590,056	159,822,624	△ 57,232,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,426,504	△ 225,181,776	△ 181,244,728
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	504,800,000	374,000,000	130,800,000
企業債の償還による支出	△ 10,904,170	△ 10,230,938	△ 673,232
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,895,830	363,769,062	130,126,768
資金増加額(又は減少額)	94,327,805	279,121,421	△ 184,793,616
資金期首残高	1,062,570,282	783,448,861	279,121,421
資金期末残高	1,156,898,087	1,062,570,282	94,327,805

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説明
総収支比率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
医業収支比率	医業費用に対してどれだけ医業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど医業利益率が良いとされ、100%未満は医業損失を示している。
経常収支比率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図8



(2) 財務比率

指標名	説明
流動比率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当座比率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 9

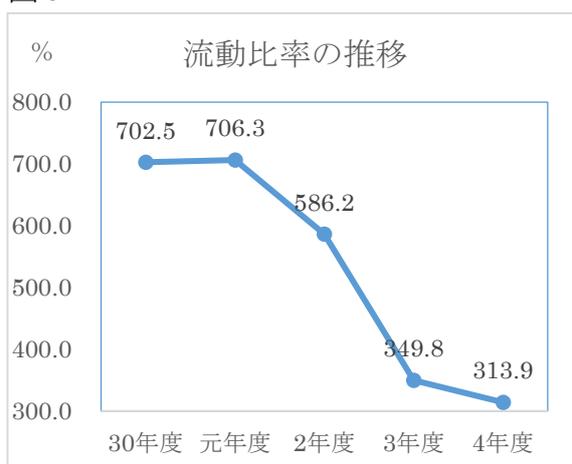


図 10

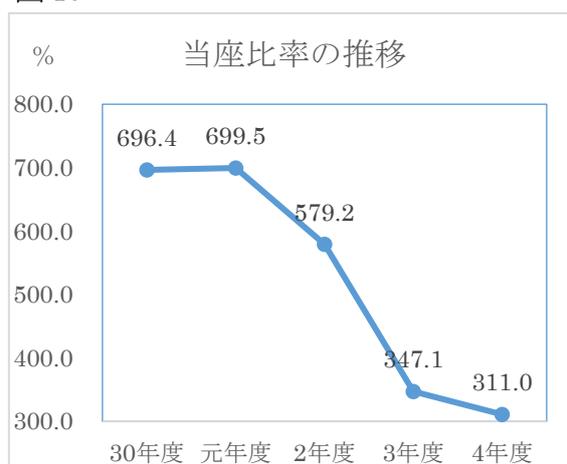
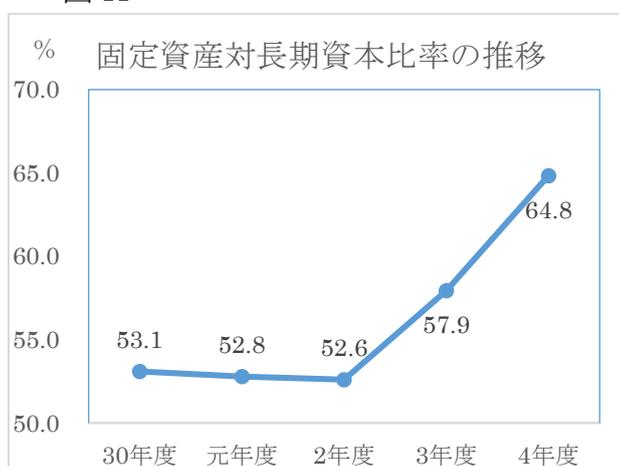


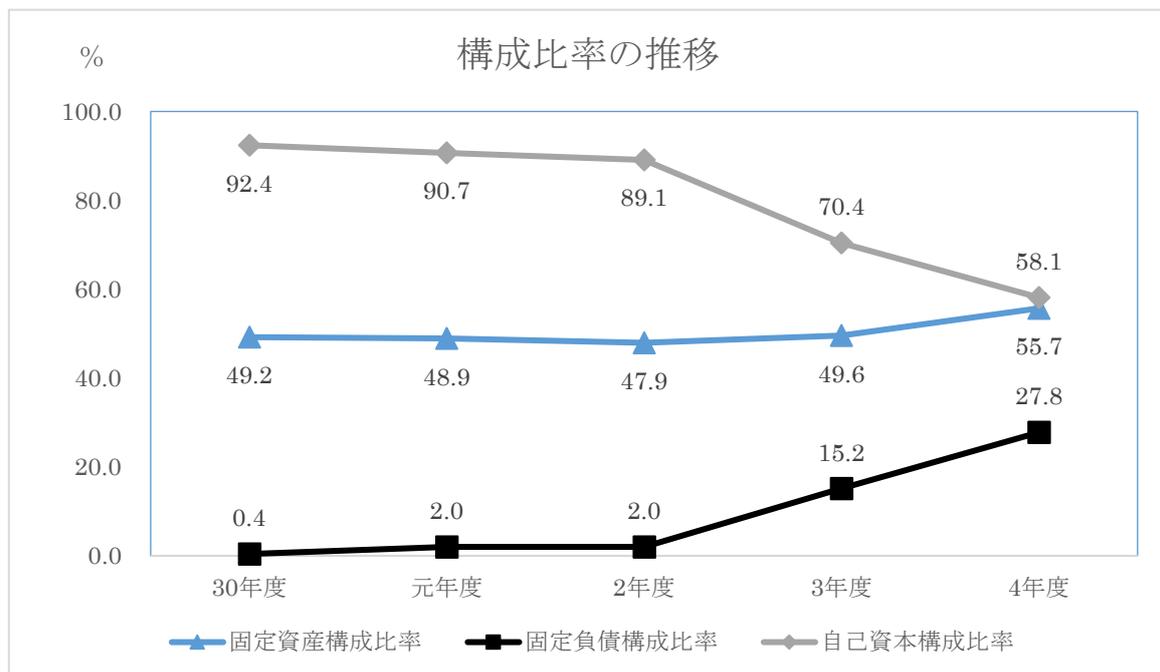
図 11



(3) 構成比率

指標名	説明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12



7 む す び

当年度の経営状況は、医業収益は13億5,598万3千円、医業費用は17億3,380万9千円で、医業損益は3億7,782万6千円の赤字となり、前年度と比べると4,500万4千円、10.6ポイント赤字が減少した。これは外来収益など医業収益が前年度と比べ3,878万5千円、2.9ポイント増加したことによるものである。

医業外収益は、2億7,470万1千円、医業外費用は5,311万3千円で、医業外損益は2億2,158万8千円の利益となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益は、1億5,623万7千円の赤字を計上しており、前年度と比べると1,489万7千円、10.5ポイント赤字が増加した。当年度純損益は1億5,748万1千円の赤字となり、前年度と比べると1,479万7千円、10.4ポイント増加した。

当年度、佐和田病院医科閉院を受け、両津病院ではリウマチ外来、相川診療所では整形外科外来の診療を開始したところであり、市民への医療提供体制を維持するため、懸命に努めていることを評価したい。

令和3年12月の佐渡地域医療構想調整会議において、佐渡医療圏の限られた医療資源を最大限活用するための方向性として病床機能再編の概要が示され、その中で、相川病院は有床診療所として慢性期機能を担うことと位置付けられている。一方で、病床削減により施設の一部は遊休化し、また、昭和60年に建築され38年が経過しており、建物の老朽化も進んでいる。したがって、今後の建物を含めた在り方について、計画を早期に示すべきであると思料する。

当市の市民病院の経営状況は今後も厳しい状況が続くと見込まれる。しかし、地域住民の安全・安心の拠り所となる市民病院として、効率的かつ効果的な医療体制を望むものである。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
両津病院 医業収益	1,139,638,950 (7,679,168)	1,084,530,209 (8,345,831)	958,080,597 (7,496,856)	69.4	65.2	61.9	98.6	99.4	99.1	105.1	113.2
相川診療所 医業収益	226,077,876 (2,054,651)	243,424,147 (2,410,625)	271,245,377 (2,451,790)	13.8	14.6	17.5	99.3	85.1	101.8	92.9	89.7
両津病院 医業外収益	196,697,948 (1,091,149)	176,008,669 (1,078,135)	192,582,883 (1,102,418)	12.0	10.6	12.5	103.2	101.2	100.0	111.8	91.4
相川診療所 医業外収益	79,214,251 (119,697)	160,176,463 (103,980)	90,219,288 (108,866)	4.8	9.6	5.8	99.8	95.9	101.8	49.5	177.5
両津病院 特別利益	—	—	29,092,950	—	—	1.9	—	—	98.5	—	皆減
相川診療所 特別利益	627,536	0	6,714,740	0.0	0.0	0.4	—	0.0	97.1	皆増	皆減
合 計	1,642,256,561 (10,944,665)	1,664,139,488 (11,938,571)	1,547,935,835 (11,159,930)	100.0	100.0	100.0	99.3	96.9	99.8	98.7	107.5

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
両津病院 医業費用	1,316,311,652 (23,125,058)	1,307,441,699 (28,488,497)	1,235,749,712 (23,972,809)	73.2	72.4	69.1	95.0	94.9	94.0	100.7	105.8
相川診療所 医業費用	450,586,728 (9,964,447)	470,623,814 (9,549,259)	489,711,144 (9,204,566)	25.1	26.1	27.4	90.0	90.9	93.0	95.7	96.1
両津病院 医業外費用	24,065,117	20,442,187	19,627,763	1.3	1.1	1.1	92.6	94.9	81.0	117.7	104.1
相川診療所 医業外費用	5,046,298	5,430,821	6,017,789	0.3	0.3	0.3	97.0	80.5	96.6	92.9	90.2
両津病院 特別損失	1,835,453	1,339,217 (3,840)	30,267,908 (8,450)	0.1	0.1	1.7	99.9	99.9	98.6	137.1	4.4
相川診療所 特別損失	35,492	8,608	6,726,134 (1,340)	0.0	0.0	0.4	98.6	86.1	97.1	412.3	0.1
両津病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相川診療所 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,797,880,740 (33,089,505)	1,805,286,346 (38,041,596)	1,788,100,450 (33,187,165)	100.0	100.0	100.0	93.7	93.7	93.6	99.6	101.0

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
両津病院 出 資 金	6,956,892	11,188,235	10,744,670	1.1	2.1	5.0	100.0	100.0	100.0	62.2	104.1
相川診療所 出 資 金	7,436,664	9,338,972	25,400,340	1.1	1.7	11.8	100.0	100.0	100.0	79.6	36.8
両津病院 補 助 金	80,091,500	57,291,417	52,594,917	12.3	10.6	24.5	83.3	100.0	100.0	139.8	108.9
相川診療所 補 助 金	50,000,000	90,583,000	114,086,000	7.7	16.7	53.1	100.0	100.6	100.0	55.2	79.4
両津病院 企 業 債	495,300,000	374,000,000	3,500,000	76.3	68.9	1.6	64.9	53.6	100.0	132.4	10,685.7
相川診療所 企 業 債	9,500,000	0	8,600,000	1.5	0.0	4.0	100.0	0.0	95.6	皆増	皆減
合 計	649,285,056 (0)	542,401,624 (0)	214,925,927 (0)	100.0	100.0	100.0	69.6	62.7	99.8	119.7	252.4

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
両津病院 建設改良費	546,458,576 (4,921,806)	396,849,546 (2,490,160)	44,189,183 (4,023,889)	96.0	97.0	52.9	63.9	54.9	90.8	137.7	898.1
相川診療所 建設改良費	11,765,820 (1,069,620)	1,972,300 (179,300)	31,213,952 (2,837,632)	2.1	0.5	37.4	99.9	100.0	95.4	596.6	6.3
両津病院 企業債償還金	3,537,506	2,861,666	2,251,670	0.6	0.7	2.7	100.0	100.0	100.0	123.6	127.1
相川診療所 企業債償還金	7,366,664	7,369,272	5,860,740	1.3	1.8	7.0	100.0	100.0	100.0	100.0	125.7
合 計	569,128,566 (5,991,426)	409,052,784 (2,669,460)	83,515,545 (6,861,521)	100.0	100.0	100.0	64.8	55.7	93.3	139.1	489.8

病院事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
医 業 収 益	1,355,983,007	1,317,197,900	1,219,377,328	83.1	79.7	79.4	2.9	8.0	△ 4.9
入 院 収 益	667,307,585	724,368,197	661,631,264	40.9	43.8	43.1	△ 7.9	9.5	0.6
外 来 収 益	528,044,600	424,076,931	392,046,548	32.4	25.7	25.5	24.5	8.2	△ 14.5
そ の 他 医 業 収 益	160,630,822	168,752,772	165,699,516	9.8	10.2	10.8	△ 4.8	1.8	△ 0.4
医 業 外 収 益	274,701,353	335,003,017	281,590,887	16.9	20.3	18.3	△ 18.0	19.0	34.9
受 取 利 息	41,294	40,604	73,692	0.0	0.0	0.0	1.7	△ 44.9	△ 19.5
他 会 計 補 助 金	45,877,476	44,950,376	48,011,763	2.8	2.7	3.1	2.1	△ 6.4	△ 5.4
補 助 金	44,957,610	99,587,270	77,019,577	2.8	6.0	5.0	△ 54.9	29.3	291.9
他 会 計 負 担 金	151,139,347	166,264,155	129,600,401	9.3	10.1	8.4	△ 9.1	28.3	12.0
患 者 外 給 食 収 益	1,845,431	1,622,135	1,623,742	0.1	0.1	0.1	13.8	△ 0.1	3.0
長 期 前 受 金 戻 入	19,215,636	11,106,594	13,552,432	1.2	0.7	0.9	73.0	△ 18.0	88.2
そ の 他 医 業 外 収 益	11,624,559	11,431,883	11,709,280	0.7	0.7	0.8	1.7	△ 2.4	△ 14.5
特 別 利 益	627,536	0	35,807,690	0.0	0.0	2.3	皆増	皆減	104,329.1
過 年 度 損 益 修 正 益	618,110	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	—
そ の 他 特 別 利 益	9,426	0	35,807,690	0.0	0.0	2.3	皆増	皆減	104,329.1
小 計	1,631,311,896	1,652,200,917	1,536,775,905	100.0	100.0	100.0	△ 1.3	7.5	3.1
当 期 純 損 失	157,480,813	142,684,283	242,065,238						
合 計	1,788,792,709	1,794,885,200	1,778,841,143						

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
医 業 費 用	1,733,808,875	1,740,027,757	1,692,283,481	96.9	96.9	95.1	△ 0.4	2.8	△ 0.2
給 与 費	1,084,777,426	1,064,777,058	1,062,122,957	60.7	59.3	59.7	1.9	0.2	△ 2.6
材 料 費	168,793,930	144,764,342	152,239,171	9.4	8.0	8.5	16.6	△ 4.9	△ 0.2
経 費	331,326,281	378,386,101	330,076,155	18.5	21.1	18.5	△ 12.4	14.6	9.9
減 価 償 却 費	100,653,873	102,234,775	99,677,680	5.6	5.7	5.6	△ 1.5	2.6	0.5
資 産 減 耗 費	711,115	2,042,092	1,294,106	0.0	0.1	0.1	△ 65.2	57.8	△ 46.9
研 究 研 修 費	1,345,833	1,261,547	942,226	0.1	0.1	0.1	6.7	33.9	△ 68.6
へき地医療 対策事業費用	46,200,417	46,561,842	45,931,186	2.6	2.6	2.6	△ 0.8	1.4	△ 3.5
医 業 外 費 用	53,112,889	53,513,458	49,573,410	3.0	3.0	2.8	△ 0.7	7.9	19.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,400,442	54,525	76,999	0.1	0.0	0.0	2,468.4	△ 29.2	△ 23.6
患 者 外 給 食 材 料 費	1,097,870	1,055,872	1,056,868	0.1	0.1	0.1	4.0	△ 0.1	△ 0.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑 損 失	47,213,030	49,049,179	45,714,698	2.6	2.7	2.6	△ 3.7	7.3	20.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,401,547	3,353,882	2,724,845	0.2	0.2	0.1	1.4	23.1	13.2
特 別 損 失	1,870,945	1,343,985	36,984,252	0.1	0.1	2.1	39.2	△ 96.4	2,597.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,870,945	1,343,985	1,186,352	0.1	0.1	0.1	39.2	13.3	△ 13.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0	35,797,900	0.0	0.0	2.0	—	皆減	皆増
小 計	1,788,792,709	1,794,885,200	1,778,841,143	100.0	100.0	100.0	△ 0.3	0.9	2.3
合 計	1,788,792,709	1,794,885,200	1,778,841,143						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 資 産	1,790,936,470	1,339,164,797	974,433,376	55.7	49.6	47.9	33.7	37.4	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	1,776,882,470	1,327,403,588	961,572,139	55.3	49.2	47.3	33.9	38.0	△ 3.5
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
投 資	12,889,299	10,596,508	11,696,536	0.4	0.4	0.5	21.6	△ 9.4	27.7
流 動 資 産	1,425,029,489	1,361,268,135	1,058,454,269	44.3	50.4	52.1	4.7	28.6	0.9
現 金 預 金	1,156,898,087	1,062,570,282	783,448,861	36.0	39.3	38.6	8.9	35.6	△ 5.6
未 収 金	254,668,422	288,261,952	262,375,596	7.9	10.7	12.9	△ 11.7	9.9	25.0
有 価 証 券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	13,462,980	10,385,621	12,539,380	0.4	0.4	0.6	29.6	△ 17.2	32.2
短 期 貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
前 払 費 用	0	50,280	90,432	0.0	0.0	0.0	皆減	△ 44.4	79.9
前 払 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
繰 延 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	3,215,965,959	2,700,432,932	2,032,887,645	100.0	100.0	100.0	19.1	32.8	△ 1.1

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
固 定 負 債	892,828,320	409,287,312	40,729,388	27.7	15.1	2.0	118.1	904.9	△ 2.1
企 業 債 (流動負債以外)	892,828,320	409,287,312	38,824,978	27.7	15.1	1.9	118.1	954.2	5.3
リ ー ス 債 務	0	0	1,904,410	0.0	0.0	0.1	—	皆減	△ 59.8
引 当 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 負 債	453,918,155	389,131,743	180,563,094	14.1	14.4	8.9	16.6	115.5	21.5
一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	13,824,162	3,469,340	10,162,612	0.4	0.1	0.5	298.5	△ 65.9	25.2
リ ー ス 債 務	0	1,904,410	2,828,986	0.0	0.1	0.1	皆減	△ 32.7	1.0
未 払 金	371,362,900	310,640,587	96,467,732	11.5	11.5	4.8	19.5	222.0	59.2
前 受 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
引 当 金	60,467,595	64,807,038	63,191,362	1.9	2.4	3.1	△ 6.7	2.6	△ 9.0
その他の流動負債	8,263,498	8,310,368	7,912,402	0.3	0.3	0.4	△ 0.6	5.0	3.6
繰 延 収 益	136,236,873	90,720,839	79,994,591	4.3	3.4	3.9	50.2	13.4	30.0
長 期 前 受 金	136,236,873	90,720,839	79,994,591	4.3	3.4	3.9	50.2	13.4	30.0
負 債 合 計	1,482,983,348	889,139,894	301,287,073	46.1	32.9	14.8	66.8	195.1	19.7
資 本 金	4,709,943,240	4,706,453,854	4,696,154,989	146.5	174.3	231.0	0.1	0.2	0.6
自 己 資 本 金	4,709,943,240	4,706,453,854	4,696,154,989	146.5	174.3	231.0	0.1	0.2	0.6
剰 余 金	△ 2,976,960,629	△ 2,895,160,816	△ 2,964,554,417	△ 92.6	△ 107.2	△ 145.8	△ 2.8	2.3	△ 3.5
資 本 剰 余 金	1,374,561,634	1,298,880,634	1,086,802,750	42.7	48.1	53.5	5.8	19.5	15.0
利 益 剰 余 金	△ 4,351,522,263	△ 4,194,041,450	△ 4,051,357,167	△ 135.3	△ 155.3	△ 199.3	△ 3.8	△ 3.5	△ 6.4
資 本 合 計	1,732,982,611	1,811,293,038	1,731,600,572	53.9	67.1	85.2	△ 4.3	4.6	△ 4.0
負 債 資 本 合 計	3,215,965,959	2,700,432,932	2,032,887,645	100.0	100.0	100.0	19.1	32.8	△ 1.1

第4表

経 営 分

分 析 事 項		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	55.7%	49.6%	47.9%	48.9%	49.2%
	流 動 資 産 構 成 比 率	44.3%	50.4%	52.1%	51.1%	50.8%
	固 定 負 債 構 成 比 率	27.8%	15.2%	2.0%	2.0%	0.4%
	流 動 負 債 構 成 比 率	14.1%	14.4%	8.9%	7.2%	7.2%
	自 己 資 本 構 成 比 率	58.1%	70.4%	89.1%	90.7%	92.4%
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	79.6%	101.7%	108.6%	104.3%	103.1%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	64.8%	57.9%	52.6%	52.8%	53.1%
	流 動 比 率	313.9%	349.8%	586.2%	706.3%	702.5%
	当 座 比 率	311.0%	347.1%	579.2%	699.5%	696.4%
	現 金 比 率	254.9%	273.1%	433.9%	558.6%	555.7%
	負 債 比 率	72.0%	42.0%	12.2%	10.2%	8.2%
	固 定 負 債 比 率	47.8%	21.5%	2.2%	2.2%	0.4%
	流 動 負 債 比 率	24.3%	20.5%	10.0%	8.0%	7.8%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 5.3%	△ 6.0%	△ 11.8%	△ 11.7%	△ 9.3%
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 9.7%	△ 8.6%	△ 15.8%	△ 16.6%	△ 13.1%
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 27.9%	△ 32.1%	△ 38.8%	△ 32.2%	△ 26.7%
	総 収 支 比 率	91.2%	92.1%	86.4%	85.8%	88.4%
	経 常 収 支 比 率	91.3%	92.1%	86.2%	85.9%	88.3%
	医 業 収 支 比 率	78.2%	75.7%	72.1%	75.7%	78.9%
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	83.0%	84.0%	90.4%	88.2%	83.8%
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	0.8%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		13.4%	11.2%	9.4%	0.0%	0.0%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債(固定負債・流動負債)+自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。